有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成14年4月1日 (第53期) 至 平成15年3月31日

東洋合成工業株式会社

千葉県市川市上妙典1603番地

(269068)

【目次】

		頁
表紙		
第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
1	. 主要な経営指標等の推移	1
2	. 沿革	3
3	. 事業の内容	4
4	. 関係会社の状況	6
5	. 従業員の状況	7
第 2	事業の状況	8
1	. 業績等の概要	8
2	. 生産、受注及び販売の状況	10
3	. 対処すべき課題	11
4	. 経営上の重要な契約等	13
5	. 研究開発活動	13
第3	設備の状況	14
	. 設備投資等の概要	14
2	. 主要な設備の状況	14
3	. 設備の新設、除却等の計画	14
第 4	提出会社の状況	15
1	. 株式等の状況	15
((1) 株式の総数等	15
((2) 新株予約権等の状況	15
((3) 発行済株式総数、資本金等の推移	15
((4) 所有者別状況	16
((5) 大株主の状況	16
	(6) 議決権の状況	17
((7) ストックオプション制度の内容	18
2	. 自己株式の取得等の状況	19
	. 配当政策	20
	. 株価の推移	20
5	. 役員の状況	21
第 5	経理の状況	24
	. 連結財務諸表等	25
	(1) 連結財務諸表	25
((2) その他	46
2	No 3388 P. C	47
	(1) 財務諸表	47
	(2) 主な資産及び負債の内容	67
	(3) その他	71
第6	提出会社の株式事務の概要	72
第7	提出会社の参考情報	73
第二部	提出会社の保証会社等の情報	74
	「卧杏椒生津)	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出日】 平成15年6月25日

【事業年度】 第53期(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

【会社名】 東洋合成工業株式会社

【英訳名】 Toyo Gosei Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 木村 正輝

【本店の所在の場所】 千葉県市川市上妙典1603番地

【電話番号】 047(327)8080(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理部長 青木 久昂

【最寄りの連絡場所】 千葉県市川市上妙典1603番地

【電話番号】 047(327)8080(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理部長 青木 久昂

【縦覧に供する場所】 日本証券業協会

(東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

第一部【企業情報】 第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
売上高(千円)	9, 330, 010	10, 468, 709	10, 957, 800	9, 031, 562	10, 310, 098
経常利益 (千円)	239, 120	1, 125, 206	1, 164, 341	193, 629	521, 369
当期純利益(又は当期純損 失)(千円)	131, 294	607, 962	705, 036	△72, 881	264, 921
純資産額(千円)	2, 864, 493	4, 345, 132	4, 894, 759	4, 750, 472	4, 958, 895
総資産額 (千円)	20, 196, 480	20, 288, 647	22, 479, 052	21, 365, 362	21, 116, 307
1株当たり純資産額(円)	477. 94	621.39	699. 94	679. 30	702. 81
1株当たり当期純利益金額 (又は当期純損失金額) (円)	21. 91	100. 75	100.81	△10. 42	31. 46
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	_	_	-	-	_
自己資本比率(%)	_	21.4	21.8	22. 2	23. 5
自己資本利益率(%)	_	16. 9	15. 3		5. 5
株価収益率 (倍)	_	16. 6	10.9	_	9.9
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	_	2, 692, 576	1, 579, 614	471, 252	2, 486, 721
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	_	△649, 892	$\triangle 1, 257, 535$	△2, 810, 384	△911, 232
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	_	△1, 581, 835	△526, 668	2, 090, 540	△1, 642, 421
現金及び現金同等物の期末残 高 (千円)	_	1, 211, 957	1, 000, 453	751, 860	684, 928
従業員数(人)	_	382	381	374	368

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。
 - 2. 平成10年6月25日開催の定時株主総会において、定款の一部を変更し、500円額面株式1株を50円額面株式 10株に分割いたしました。なお、平成11年3月期の「1株当たり当期純利益金額」については、その分割が 期首に行われたものとして計算しております。
 - 3. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」は、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
売上高(千円)	8, 158, 958	9, 214, 634	9, 690, 314	7, 865, 562	8, 970, 977
経常利益 (千円)	251, 370	1, 045, 230	1, 152, 994	202, 018	477, 502
当期純利益(又は当期純損 失)(千円)	146, 684	564, 660	706, 685	△79, 062	243, 106
資本金(千円)	380, 088	800, 088	800, 088	800, 088	800, 088
発行済株式総数 (株)	5, 993, 390	6, 993, 390	6, 993, 390	6, 993, 390	6, 993, 390
純資産額(千円)	2, 823, 809	4, 334, 211	4, 886, 374	4, 735, 611	4, 922, 219
総資産額(千円)	18, 868, 864	18, 936, 619	21, 203, 148	19, 988, 368	19, 708, 140
1株当たり純資産額(円)	471. 15	619. 76	698. 74	677. 18	698. 55
1株当たり配当額(内1株当 たり中間配当額)(円)	7.50 (-)	8. 00 (-)	10. 00 (5. 00)	5. 00 (2. 50)	10.00 (5.00)
1株当たり当期純利益金額 (又は当期純損失金額) (円)	24. 47	93. 57	101. 05	△11.31	29. 33
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	_	_	_	_	_
自己資本比率(%)	14. 96	22. 89	23. 1	23. 7	25. 0
自己資本利益率(%)	_	15.8	15. 3	_	5.0
株価収益率 (倍)	_	17. 9	10. 9	_	10.6
配当性向(%)	30.6	9.9	9. 9	_	28.8
従業員数 (人)	262	291	287	283	268

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。
 - 2. 第49期は、平成10年6月25日開催の定時株主総会において、定款の一部を変更し、500円額面株式1株を50 円額面株式10株に分割いたしました。なお、第49期の「1株当たり当期純利益金額」については、その分割 が期首に行われたものとして計算しております。
 - 3. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」は、潜在株式がないため記載しておりません。
 - 4. 従業員数は、平成12年3月期より就業人員数を表示しております。
 - 5. 平成14年3月期より自己株式を資本に対する控除項目としており、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額(又は当期純損失金額)の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和29年9月	麻酔薬などの医薬品用化学製品(トリクロールエチレン、塩素酸バリウム)の製造ならびに精製
	を目的として日本アセチレン化学工業㈱を設立(資本金1,000千円)、本社及び工場を東京都江戸
	川区江戸川3丁目13番地に設置
昭和36年5月	商号を東洋合成工業㈱に変更
昭和38年1月	千葉県市川市に新工場竣工、工場移転、酢酸エステル製造開始
昭和40年12月	ケミカルトランスポート侑設立(出資金5,000千円、当社出資比率60%、昭和42年7月に株式会社
	に改組)化成品輸送部門を分離
昭和46年2月	東京都中央区に東京営業所開設
昭和46年8月	千葉県市川市に本社を移転
昭和46年10月	千葉県市川市にタンクヤードを建設(400klタンク 6 基、650klタンク 5 基を設置)
	高浜油槽所を開設、化成品タンク保管業務開始
昭和47年5月	高浜油槽所保税倉庫認可を大蔵省より取得
昭和49年6月	千葉県市川市に高浜油槽所内の荷役作業の請負いを目的とする当社全額出資のオリエントサービ
	ス㈱を設立(資本金40,000千円)
昭和50年10月	産業廃棄物中間処理業者の認可を千葉県より取得
昭和56年7月	本社工場内に感光性材料製造施設完成、感光性材料の製造開始
昭和57年9月	千葉県船橋市に感光材研究所を開設
昭和58年3月	高浜油槽所第6期工事完了(化成品貯蔵能力合計47,500kl)
昭和63年9月	千葉県香取郡東庄町に感光性材料製造を目的とする当社全額出資の千葉東洋合成㈱を設立(資本
	金200,000千円)
平成元年11月	千葉東洋合成㈱の感光性材料製造工場(現 千葉工場)完成
平成5年4月	オリエントサービス㈱を合併
平成5年5月	市川工場感光性材料製造部門「ISO9002」取得
平成7年10月	市川工場化成品製造部門「ISO9002」取得
平成7年12月	ケミカルトランスポート㈱の株主より同社株式84,980株を譲受け、当社出資比率86.94%となる
平成8年4月	千葉東洋合成㈱及び東正産業㈱を合併
	千葉工場、高浜油槽所「ISO9002」取得
平成8年11月	千葉県印旛郡印旛村に新研究所完成、感光材研究所移転
平成12年11月	市川工場にNAC製造設備増設
平成13年2月	千葉工場に第3感光材工場完成
平成14年7月	市川工場「ISO14001」取得
平成14年11月	市川工場に食品添加物製造設備完成

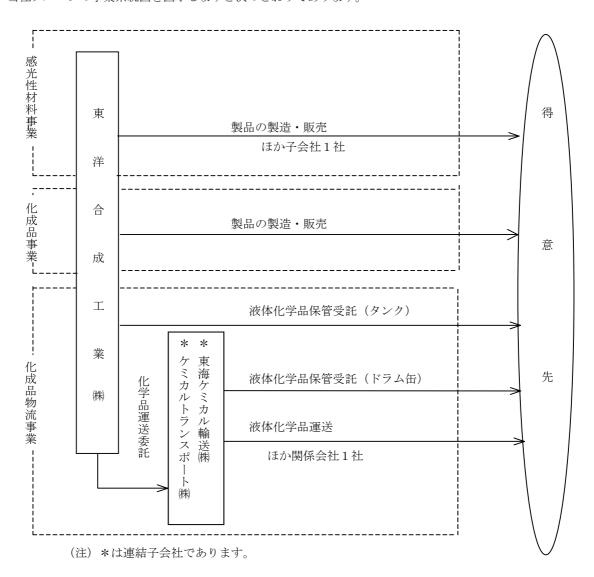
3【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及び子会社・関連会社の5社により構成され、主な事業内容は、各種化学品の製造・販売と各種化成品の運送・保管を担う物流業務であります。

当社グループの事業に係る位置付けとの関連は次のとおりであります。

なお、次の部門は、「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

区分	事業に係る位置づけ					
感光性材料事業	当社及びその他1社					
化成品事業	当社が製造・販売活動を行っております。	当社				
化成品物流事業						
(各種化学品の保管)	当社高浜油槽所でタンクを保有し、保管業務を行っているほか、 ケミカルトランスポート㈱でもドラム缶保管用の自動倉庫を保有 し保管業務を行っております。	当社、ケミカルトラ ンスポート㈱及び東				
(各種化学品の運送)	ケミカルトランスポート㈱が運送業務を行っております。なお、 当社においても、貨物運送取扱業者として、運送業務を受託し、 実際の運送を運送業者に委託する業務を行っております。	海ケミカル輸送㈱				



4【関係会社の状況】

(連結子会社)

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
ケミカルトランス ポート㈱ (注) 2	千葉県市川市	99, 800	化成品物流事業	88.9	化学品の運送及び 保管業務を行って おります。
その他1社					

- (注) 1. 主要な事業内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 - 2. 特定子会社に該当しております。
 - 3. 子会社の議決権に対する所有割合はすべて直接所有割合であります。
 - 4. ケミカルトランスポート㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等 (1)売上高 1,643,073千円

(2)経常利益 37,316千円

(3) 当期純利益 18,306千円

(4)純資産額 258,391千円

(5)総資産額 1,568,263千円

5. 上記子会社のうちには、有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成15年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
感光性材料事業	178
化成品事業	61
化成品物流事業	114
全社 (共通)	15
合計	368

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は含まれておりません。
 - 2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成15年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
268	35. 1	10.8	5, 558, 571

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は含まれておりません。
 - 2. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

a. 名称 化学リーグ21化学一般千葉県本部東洋合成支部

b. 上部団体名 化学リーグ21

c. 結成年月日 昭和38年1月16日

d. 組合員数 57名

e. 労使関係 労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、デフレの進行や雇用・所得に対する不安から個人消費は停滞し、緊縮財政による公共投資の減少、民間設備投資の伸び悩みなど、低迷状況が続いております。期の前半は、米国経済の立ち直りによる輸出の好調に支えられ景気回復の兆しが見られましたが、期の後半になると米国経済の減速による輸出の鈍化懸念から、景気の先行きに対する不透明感が広がるなど、厳しい経済情勢で推移いたしました。

こうした経済環境の中、当社グループの関連業界の情報通信業界は、前年のITバブル崩壊といわれる状況から脱し、事業環境は回復いたしましたが、東南アジア地域生産品との競争は激化いたしております。また、もう一方の関連業界の化学産業界は、国内需要の低迷とアジア地域を中心とする低価格製品との競合激化により厳しい経営環境が続きました。

このような情勢下、当社グループは、研究開発体制の充実と生産設備の整備拡充を進め、急速に進展する技術革新に適切に対応できる新材料の供給体制整備の強化に努めました。また、香料材料の売上増大に向けョーロッパ市場の開拓に努めました。

その結果、情報通信業界の業績回復を背景に主力の感光性材料部門の売上高が大幅に増加した事により、当期の売上高は、10,310百万円と前期に比べ1,278百万円(14.2%)増加いたしました。損益面では、世界的なデフレ状況と競争激化により販売価格の引下げを余儀なくされましたが、製造コストの低減と経費の削減に努めた結果、経常利益は、521百万円と前期比327百万円(169.3%)増加し、当期純利益も264百万円と前期比337百万円増加いたしました。

[感光性材料事業]

当事業の主要関連産業である半導体・電子部品業界は、前期のITバブルの崩壊といわれる状況から、上期は需要が回復いたしましたが、下期は需要が再び減少し、価格競争が激化し、収益は悪化いたしました。こうした状況の中、当社グループは半導体向けに需要の増加しているエキシマレーザー用感光材の新製品の開発と生産設備の整備に取組みました。

用途別では、CRTの生産拠点の東南アジア、中国への移転によりCRT向けの水溶性感光材は24%減少し、その他の用途のものについても、売上単価の値下がりにより減少いたしましたが、主要用途の半導体、液晶向けは順調に増加いたしました。半導体向けは最先端のエキシマレーザー用感光材が66%増加し、半導体向け全体としては47%の増加となり、液晶向けも17%増加いたしました。

この結果、当事業の売上高は5,758百万円と前期比860百万円(17.6%)増加する結果となりました。

また、収益面では、売上高が大きく増加したことにより、営業利益は349百万円と前期比で345百万円 (7805.8%) 増加いたしました。

[化成品事業]

近年市場開拓に積極的に取組んでいる香料材料につきましては、世界的な香料メーカーとの取引に成功するなどの成果を上げることができました。しかし、香料材料の納入は、香料メーカーによる香料製品の官能、性能の確認作業が伴い、当社品の採用品種は増加しておりましが、販売量の増加はゆっくりしたテンポで推移いたしました。この結果、売上の増加は来期以降につながる成果となり、顕著な成果となるのは来期後半の見通しとなりました。その他の機能性材料および国際的な競争激化により厳しい状況が続いております従来の溶剤類等の一般化学製品につきましては、積極的な営業活動を展開し、売上増加に邁進いたしました。

この結果、香料材料関連は、4%増加し、当事業の売上高は1,939百万円と前期比185百万円(10.6%)増加する結果となりました。収益面では製造費用ならびに経費の節減に努めましたが、当事業の営業利益は134百万円と前期比33百万円(19.9%)減少となりました。なお、当事業部門には、当社の臨時的売上であるその他売上として計上した製造設備メンテナス工事代金の売上25百万円および営業利益20百万円が含まれております。

[化成品物流事業]

当事業の顧客業界の化学産業は、経営合理化に向け物流コストの削減のための物流基地の見直し、集約化の動きなど当部門を取巻く環境は厳しさを増しております。当社はこうした環境の中、液体化学品保管タンクの増設、ドラム充填所、ドラム缶保管用自動倉庫の建設などを進め、液体化学品の総合物流基地としての機能を強化いたしました。また、立地条件の良さと生産活動で培った液体化成品の高度な取扱・保管技術を背景に、陸上輸送の子会社とともに精力的な営業活動を展開いたしました。その結果、昨年7月に完成した液体化学品保管用タンク2基の売上貢献と運送子会社の増収が寄与し、当事業の売上高は2,611百万円と前期比231百万円(9.7%)増加いたしました。収益面では、売上の増加により営業利益は395百万円と前期比46百万円(13.3%)増加となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、66百万円減少し、684百万円となりました。これは営業活動で2,486百万円の資金を獲得し、投資活動に911百万円、財務活動に1,642百万円の合計2,553百万円の資金を使用した結果であります。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は2,486百万円(前連結会計年度比427.7%増)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益478百万円、減価償却費1,345百万円及び仕入債務の増加334百万円等を源泉とした収入があった一方、利息の支払額277百万円、未払消費税等の減少63百万円の支出があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は911百万円(前連結会計年度比67.6%減)となりました。これは主に、高浜油槽所の液体化学品保管用タンク2基の増設および生産設備の維持更新のための有形固定資産の取得による支出937百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は1,642百万円(前連結会計年度は2,090百万円の資金の増加)となりました。これは主に短期借入金の返済6,820百万円、長期借入金の返済3,184百万円等による支出が、短期借入金の借入れ5,800百万円、長期借入金の借入れ2,615百万円による収入を上回ったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	前年同期比(%)
感光性材料事業 (千円)	5, 976, 526	24. 6
化成品事業 (千円)	2, 031, 956	7.8
合計 (千円)	8, 008, 482	19. 8

- (注) 1. 金額は販売価額によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
 - 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状况

当社グループ(当社及び連結子会社……以下同じ)は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	前年同期比(%)
感光性材料事業 (千円)	5, 758, 404	17.6
化成品事業 (千円)	1, 939, 851	10. 6
化成品物流事業 (千円)	2, 611, 843	9. 7
合計 (千円)	10, 310, 098	14. 2

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 - 2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先		計年度 F4月1日 F3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
	金額(千円) 割合(%)		金額(千円)	割合 (%)	
クラリアントジャパン(株)	1, 313, 820 14. 5		1, 512, 719	14.8	

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状の認識について

本年度の経済環境は、国内におきましては株価、地価、物価の値下がりなどデフレ傾向は一層鮮明となる一方、雇用不安などによる個人消費の低迷、政府の財政支出の抑制による公共投資の削減など景気の先行きに明るさが見えない状況にあると考えられます。国際的にも、デフレの進行による景気の後退が懸念されるなど、世界経済についても不透明な状況下にあると考えられます。

感光性材料事業の関連業界は、情報化社会の進展にともない今後も成長が期待できますが、競争も激しく、技術革新のための研究開発投資など相当な投資を必要とされます。また、いわゆるシリコンサイクルの影響による当事業の業績の変動は避けられないものと考えられます。こうした成長性はあるものの業績面では変動の激しい感光性材料事業の業績変動の影響を最小限にとどめ全体として安定した業績を維持できる体質を構築するため、化成品事業、化成品物流事業の体質強化に取組んでおります。

また、デフレの進行による価格の引き下げ要請も根強く、収益を維持することが年々難しくなっております。こう した観点から収益確保に向けた体制構築も不可欠であると考えられるため、本年4月より従来の職能別組織から、製 品開発から生産、営業を一体化した事業部制に組織変更を実施し、同時に業績寄与度を賃金に反映させる新賃金制度 に変更いたしました。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

<感光性材料事業>

当事業の課題としては、情報化社会の進展とともに情報機器の「小型化・薄型化・軽量化・高機能化」を求める動きは更に加速されるものと考えられます。これに伴い当社の供給する感光性材料につきましても、「より微細で高機能を実現できる」材料が求められており、技術革新の動向を適切に把握し、ニーズに合った製品を的確に供給する必要があります。また、情報化社会の高度化に向け、情報機器の低価格化も強く求められており、当社製品に対する値下げ要請は厳しさを増しており、収益の維持も当事業の課題となっております。一方、生産環境の改善を計るため、有機溶剤の削減にも積極的に取組む所存であります。

<化成品事業>

当事業は、国際的な競争の激化と国内景気の不振により、ここ数年業績は低迷しております。この対策として、より付加価値のある香料材料などの機能性材料の製造にシフトを進めております。着実に売上を伸ばしている香料材料につきましては、昨年世界的な大手香料メーカーとの取引に成功いたしました。本年上期には香料メーカーによる香料製品の官能、性能の確認作業が終了し、下期には売上が増加するものと期待しております。香料材料のさらなる売上増加には、香料材料用製品の品種の増加が不可欠であり、ユーザーより引合いのある品種につき、引続き研究開発と生産技術の確立ならびに生産設備の整備を進める必要があります。

また、近年の環境問題、省資源への関心の高まりから、当社が永年培ってきた蒸留分離技術を利用したリサイクル業務に対するニーズにも対応できる体制整備が必要と考えております。

<化成品物流事業>

石油化学関連業界の競争激化により物流経費の削減、物流基地の統廃合の推進など、当事業分野の環境は厳しい状況が続くことが予測されます。しかしながら、遠隔の地に立地する石油コンビナートで生産された化学品や海外で生産された化学品を、大都市消費地へ輸送し販売を行う場合、タンカーからタンクに受入れて一時保管し、さらに専用車輌によるユーザーへの陸上輸送という物流形態は、化学品の性質上今後も引続き必要不可欠なニーズでもあります。

また、多品種の小口需要にも即応できる必要も強まるものと考えられます。

(3) 対処方針

<感光性材料事業>

半導体向けに需要の増加しているKrFエキシマレーザー用感光材の品質改良に取組み、次世代のArFエキシマレーザー用感光材の製品開発と製造プロセスの確立、設備の整備に取組んでまいります。表示装置用感光材では、需要の増加が予測される液晶用の拡販に努めるとともに、プラズマディスプレ、有機ELなどの材料の開発に邁進いたします。情報通信関連産業の動向にとどまらず、他業界の動向を注視し感光性材料の用途開発に努めてまいります。また、ユーザーの理解を得ながら収益維持に努めてまいります。

<化成品事業>

香料材料のさらなる売上増加に向け、新規ユーザーの獲得と生産品種の増加に向け、新製品の開発と営業活動を強化してまります。また、香料材料の生産能力増強に向けた設備の整備も同時に進めてまいります。さらには、リサイクル業務への進出に向けた情報収集も進めてまいります。

<化成品物流事業>

本年10月より施行される自動車の排ガス規制強化対策として、陸上輸送にあたっている子会社の車輌の買い替えを 前期に引続き実施するなど万全の対策を講じユーザーの信頼と満足度を高めてまいります。また、化学品総合物流基 地としての機能をさらに充実させるため、ユーザーニーズの収集に努めます。

(4) 具体的な取組状況等

<感光性材料事業>

KrF及びArFエキシマレーザー用感光材の生産設備は完成いたしましたので、品質の向上と安定化に向け製造プロセスの確立と設備の改良に取組んでおります。競争の激化にともない収益の悪化が続いている現像液の製造装置は、今後の発展が期待できるイオン電池等に転用する準備を進めてまいります。

<化成品事業>

香料材料の品種の増加と生産能力の増強を目指して高真空薄膜蒸留装置の建設計画を進めております。同時に生産量の増加に備え、廃液処理処理能力の増強にも取組んでおります。

オランダに駐在員事務所を設置し、香料材料の欧州市場開拓のための市場調査を進めております。

<化成品物流事業>

ドラム充填所、ドラム缶保管用自動倉庫の完成により化学品総合物流基地としての機能の充実がはかれた事から、陸上輸送の子会社との連携を強化し、立地条件の良さと化学品の生産活動で培った高度な化学品の取扱・保管技術を最大限に活かした営業活動を積極的に展開しております。また、子会社においては排ガス規制強化対策に万全をきすため着実に対策を進行させております。

また、本年4月には、新規事業開発室を設置し、新製品の開発と感光性材料の用途開発に積極的に取組んでおります。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

当社グループは、光・電子材料に関連する感光性材料の研究とその応用技術の開発、および香料、機能性材料に用いられる溶剤等の化成品の研究開発を中心に研究開発活動を行っております。

研究開発部門としては、当社感光材研究所において半導体フォトレジスト用感光材の研究開発、ディスプレイ用感光材の研究開発を行っており、市川工場プロセス研究開発グループは香料材料の新品種の開発と、コストダウンのためのプロセス研究及び工学的研究を行っております。また、千葉工場プロセス開発グループは、研究所で開発した光・電子材料に関連する感光性材料のコストダウンのためのプロセス研究および工学的研究行っております。

当社グループの研究開発活動は、感光材事業と化成品事業の香料材料を中心に行っておりますが、営業部、各工場のプロセス開発・研究グループおよび感光材研究所が一体となり、ユーザーニーズに合致した製品を開発するため、ユーザーと木目細かく接触するとともに、ユーザーとの共同研究、共同開発を積極的に推進しております。

平成15年3月期の研究開発費の総額は623百万円で、主な研究開発活動は次の通りであります。

(1) 半導体フォトレジスト用感光性材料分野

半導体の高集積度化に使用される感光材、特に遠紫外露光(KrF及びArFエキシマーレーザー露光)に使用される光酸発生材の高純度化、モノマー及びポリマーの高性能製品の開発および工業化を推進致いたしました。また、これら感光材のコストダウンのための新しいプロセスの工業化にも取組みました。

次世代の大型LCD用感光材としての新たなナフトキノン型感光材も開発しました。

(2) ディスプレイ用感光材料

カラーCRT (陰極線管)の大型化、フラット化及び高精緻化の傾向にあり、これらに使用されるブラックマトッリクス形成用感光材料及び蛍光体パターン形成用感光材料にも、これらに対応するものが要求されております。このような要求とともに無公害な非クロム系に対する要求を同時に満たす感光材料の開発、工業化に邁進いたしました。また、液晶ディスプレイ及びプラズマディスプレイを代表するフラットパネルディスプレイに使用される機能性材料の研究開発にも取組みました。

(3) 化成品分野

化成品分野は、香料材料を主体とする機能性材料の研究開発に注力し、香料材料製品の生産品種を開発いた しました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は当社グループ全体として1,602百万円の設備投資を実施致しました。

感光性材料事業におきましては、当社千葉工場にA-1設備を372百万円にて新設致しました。化成品事業におきましては、当社市川工場に食品添加物製造設備を147百万円にて新設致しました。化成品物流事業におきましては、当社高浜油槽所で保管タンクの建替を323百万円にて実施致し、ケミカルトランスポート㈱において液体化学品運送用車両の購入等を実施致しました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

					帳簿価額			
事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	従業員数 (人)
本社及び市川工場 (千葉県市川市)	感光性材料事 業・化成品事 業	会社統括業務 施設及び化成 品・感光材生 産施設	519, 985	807, 209	160, 279 (24, 237)	52, 972	1, 540, 446	111
千葉工場 (千葉県香取郡東庄町)	感光性材料事 業	感光材生産施 設	2, 039, 024	2, 327, 341	1, 004, 283 (54, 865)	99, 525	5, 470, 174	103
高浜油槽所 (千葉県市川市)	化成品物流事 業	タンク営業施 設	1, 240, 154	21, 806	1, 735, 807 (43, 180)	11, 632	3, 009, 401	12
感光材研究所 (千葉県印旛郡印旛村)	感光性材料事 業	感光材研究施 設	433, 460	13, 755	760, 000 (8, 000)	66, 928	1, 274, 145	28

⁽注) 市川工場に含まれている土地7,892m²は賃借しております。

(2) 国内子会社

					帳簿価額					
会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	従業員数 (人)	
ケミカルトラ ンスポート㈱	本社(千葉 県市川市)	化成品物流 事業	化学品物流 施設	111, 882	150, 922	374, 025 (8, 229)	3, 818	640, 649	56	

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループにおける重要な設備の新設は、次のとおりであります。

会社名事業		事業の種類		投資予定金額		資金調達	着手及び完成予定年月		完成後の
所名	所在地	別セグメントの名称	設備の内容	総額 (千円)	既支払額 (千円)	方法	着手	完了	増加能力
当社 千葉工場	千葉県 香取郡	感光性材料 事業	電解設備	275, 000	_	自己資金及 び借入金	平成15年 3月	平成15年 7月	20%増加
当社 高浜油槽所	千葉県 市川市	化成品物流 事業	危険物ドラム 立体自動倉庫	272, 300	180,000	自己資金及 び借入金	平成14年 12月	平成15年 4月	230%増加
当社 高浜油槽所	千葉県 市川市	化成品物流 事業	ドラム充填所	147, 300	_	自己資金及 び借入金		平成15年 5月	70%增加

⁽注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

- (1) 【株式の総数等】
 - ①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数 (株)		
普通株式	20, 000, 000		
計	20, 000, 000		

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成15年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成15年 6 月25日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	6, 993, 390	6, 993, 390	日本証券業協会	権利内容に 何ら限定の ない当社に おける標準 となる株式
計	6, 993, 390	6, 993, 390	_	

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残高(千円)
平成10年6月25日 (注) 1	5, 394, 051	5, 993, 390	_	380, 088	_	175, 397
平成12年3月17日 (注) 2	1,000,000	6, 993, 390	420, 000	800, 088	520, 000	695, 397

(注) 1. 株式分割(500円額面株式1株を50円額面株式10株に分割)

2. 有償一般募集

(ブックビルディング方式による募集)

発行株数 1,000,000株 発行価格 940円 資本組入額 420円 払込金総額 940,000千円

(4) 【所有者別状況】

平成15年3月31日現在

	株式の状況(1単元の株式数1,000株)						単元未満		
区分	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等 のうち個人	個人その他	計	株式の状況(株)
株主数(人)	_	11	6	43	3	2	713	776	_
所有株式数 (単元)	_	1, 222	27	439	6	2	5, 294	6, 988	5, 390
所有株式数の 割合(%)	_	17. 49	0. 39	6. 28	0.09	0. 03	75. 76	100. 00	_

- (注) 1. 自己株式1,420株は、「個人その他」に1単元及び「単元未満株式の状況」に420株を含めて記載しております。
 - 2. 「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成15年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
木村 正輝	千葉県市川市妙典5丁目16-11	2, 116	30. 26
株式会社千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1-2	298	4. 26
株式会社東京都民銀行	東京都港区六本木2丁目3-11	298	4. 26
木村 有仁	千葉県市川市妙典5丁目16-11	279	3. 99
木村 愛理	千葉県市川市妙典5丁目16-11	279	3. 99
片岡 彰	千葉県八千代市緑が丘2丁目3-3	240	3. 43
木村 源四郎	千葉県山武郡松尾町武野里238-3	210	3.00
東洋合成工業持株会	千葉県市川市上妙典1603	197	2. 82
昭和エンジニアリング株式会社	東京都港区芝浦3丁目17-12	170	2. 43
ニッセイ同和損害保険株式会社	大阪府大阪市北区西天満4丁目15-10	140	2. 01
計	-	4, 228	60. 46

(6) 【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成15年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	_	_	
議決権制限株式(自己株式等)	_	_	I
議決権制限株式(その他)	_		
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,000		権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 6,987,000	6, 987	同 上
単元未満株式	普通株式 5,390		同 上
発行済株式総数	6, 993, 390		
総株主の議決権	_	6, 987	_

⁽注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株 (議決権の数2個) 含まれております。

②【自己株式等】

平成15年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
東洋合成工業株式会社	千葉県市川市上妙典 1603番地	1,000	_	1,000	0. 01
計	_	1,000	_	1, 000	0.01

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下の通りであります。

(平成15年6月24日定時株主総会決議)

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成15年6月24日第53回定時株主総会終結の時に在任する当社 取締役及び同日現在在籍する当社従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成15年6 月24日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成15年6月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役7名及び従業員
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数 (株)	50,000株
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)
新株予約権の行使期間	自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日
新株予約権の行使の条件	 ・新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役、顧問または従業員その他これに準じる地位にあることを要す。 ・新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合、相続人は権利を行使することができない。 ・割当てられた新株予約権個数の全部または一部につき行使することができる。ただし、一部を行使する場合には、割当てられた新株予約権個数の整数倍の単位で行使するものとする。 ・その他の条件については、本総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要する ものとする。

(注) 1株当たりの払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く)におけるジャスダック市場における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切上げ)とする。

ただし、当該金額が新株予約権発行日の前日終値(取引が成立しない場合はその前日の終値)を下回る場合は、新株予約権発行の日の終値とする。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の 算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

調整後払込金額 = 調整前払込金額 × 分割・併合の比率

また、新株予約権発行後時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により 1株当たりの払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

 既発行株式数
 +
 新株発行株式数 × 1株当たり払込金額

 1株当たり時価
 既発行株式数 + 新規発行株式数

2【自己株式の取得等の状況】

- (1) 【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】
 - ①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】
 - イ【株式の種類】普通株式
 - (イ)【定時総会決議による買受けの状況】

平成15年6月24日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成14年6月21日決議)	500, 000	300, 000, 000
前決議期間における取得自己株式	33, 000	10, 982, 000
残存授権株式の総数及び価額の総額	467, 000	289, 018, 000
未行使割合(%)	93. 4	96. 3

- (注) 1. 前定時総会決議により決議された株式の総数を前定時株主総会の集結した日現在の発行済株式の総数で除して 計算した割合は7.15%であります。
 - 2. 未行使割合は、資本政策や財政状態を総合的に勘案した結果から上記のとおりとなりました。
 - (ロ)【子会社からの買受けの状況】 該当事項はありません。
 - (ハ)【再評価差額金による消却のための買受けの状況】 該当事項はありません。
 - (二)【取得自己株式の処理状況】

平成15年6月24日現在

		1 1/2/10 1 0 71 1 1 1 7 L L
区分	処分、消却又は移転株式数 (株)	処分価額の総額(円)
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得 自己株式	_	_
消却の処分を行った取得自己株式	_	_
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転	_	_
再評価差額金による消却を行った取得自己株式	_	_

(ホ)【自己株式の保有状況】

平成15年6月24日現在

区分	株式数 (株)
保有自己株式数	33, 000
再評価差額金による消却のための所有自己株式数	_

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成15年6月24日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	普通株式	500, 000	300, 000, 000
再評価差額金による消却のための買受けに係る決議		_	_
計	_	_	300, 000, 000

(注) 定時株主総会により決議された株式の総数を発行済株式数の総数で除した割合は7.15%であります。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要課題の一つとして認識しております。配当につきましては、会社の安定的な経営基盤の確保とのバランスに配慮しながら、会社の業績、配当性向、内部留保等を総合的に勘案し決定することを基本方針としております。この基本方針に基づき、平成14年3月期は79百万円の損失を計上したことから1株当たり5円(内中間配当2円50銭)の配当とさせていただきましたが、平成7年3月期より平成9年3月期においては、500円額面株式1株当たり50円の配当を実施し、平成10年3月期には500円額面1株当たり75円、平成11年3月期は50円額面株式1株当たり7円50銭、平成12年3月期は50円額面株式1株当たり8円、平成13年3月期は50円額面株式1株当たり10円(内中間配当5円)と順次増配を実施してまいりました。

当期配当につきましては、1株当たり10円(内中間配当5円)と5円増額いたしました。

内部留保資金につきましては、生産設備増強のため、設備資金に充当するとともに、研究開発活動に活用し、経営 基盤の強化と今後の事業拡大に努める所存であります。

なお、第53期の中間配当についての取締役会決議は平成14年11月25日に行っております。

4【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
最高(円)	_	2, 320	2, 400	1, 380	540
最低(円)	_	1, 370	800	340	310

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。

なお、平成12年3月17日付をもって同協会に株式を登録いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成14年10月	11月	12月	平成15年1月	2月	3月
最高(円)	420	400	405	385	395	355
最低 (円)	355	335	340	350	315	310

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日		略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役社 長		木村 正輝	昭和4年10月27日生	昭和24年10月 昭和29年9月 昭和33年10月 平成10年9月	武内工業合資会社入社 日本アセチレン化学工業 (耕) 現 東洋合成工業 (株) 設立取締役 代表取締役社長(現任) TG Finetech Inc. 代表 取締役社長(現任)	2, 116
専務取締役	総務・人事担 当 総務部長	春田 雅彦	昭和18年7月3日生	昭和42年4月 昭和63年2月 平成4年6月 平成7年6月 平成8年4月 平成8年6月 平成9年6月 平成11年6月	(㈱千葉銀行入行 同行本八幡支店長 同行取締役人事部長 ちばぎんビジネスサービ ス㈱代表取締役社長 当社入社 取締役総務部長 常務取締役総務部長 専務取締役総務部長 (現	4
常務取締役	経理・財務担 当 経理部長	青木 久昂	昭和16年10月28日生	昭和39年4月 昭和59年7月 平成3年7月 平成5年4月 平成6年5月 平成9年6月	㈱東京都民銀行入行 同行城東支店長 同行参与事務統括部長 当社出向 当社取締役経理部長 常務取締役経理部長(現 任) TG Finetech Inc. 取締役 (現任)	12
取締役	感光材事業本部長	菊池 薫	昭和25年4月8日生	昭和44年4月 平成元年5月 平成7年9月 平成7年9月 平成8年6月 平成9年6月 平成10年9月 平成12年6月 平成13年6月 平成13年6月	当社入社 市川工場製造部感光材課 長 千葉東洋合成㈱出向 同社取締役 当社取締役千葉工場長 取締役営業部長 TG Finetech Inc. 取締 役(現任) 取締役千葉工場長 取締役製造本部長 取締役感光材事業本部長 (現任)	10
取締役	海外営業担当 海外部長	木村 正子	昭和18年11月5日生	平成6年3月 平成14年6月 平成15年4月	当社入社 国際業務室長 取締役海外営業部長 取締役海外部長(現任)	27

役名	職名	氏名	生年月日		略歷	所有株式数 (千株)
				昭和44年4月		
				昭和63年6月	同社 研究開発本部第1	
					応用研究室長	
				平成9年4月	同社 研究開発本部プロ	
	//				セス開発センター所長	
取締役	化成品事業本	稲垣 毅夫	昭和20年2月1日生	平成10年4月	ライオン化学㈱出向	1
	部長				同社 取締役	
				平成13年10月	当社入社	
					化成品開発部長	
				平成15年4月	化成品事業本部長(現	
					任)	
				昭和38年4月	住友商事㈱入社	
				昭和50年6月	同社 シンガポール支店	
					長代理	
				昭和61年6月	米国住友商事㈱バイスプ	
					レジデント	
				平成5年6月	住友商事㈱取締役	
取締役	非常勤	越後谷桂之介	昭和13年11月26日生	平成10年2月	住友商事ケミカル㈱	_
					代表取締役社長	
				平成14年7月	大塚化学㈱取締役	
				平成14年9月	大塚化学ホールディング	
					ス㈱取締役	
				平成15年4月	当社顧問	
				平成15年6月	当社取締役 (現任)	
				昭和47年4月	当社入社	
				平成元年5月	当社高浜油槽所業務課長	
				平成3年7月	当社営業部物流営業課長	
常勤監査役		伊藤衛	 昭和23年4月11日生	平成9年7月	当社高浜油槽所長	2
11,23,111.11.12		D 734 FF3	, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	平成10年9月	当社営業部物流営業部長	_
				平成15年4月	当社ロジスティック事業	
					本部副本部長	
				平成15年6月	当社監査役(現任)	
				昭和27年3月	㈱千葉銀行入行	
				昭和56年10月	同行業務企画部長	
				昭和59年2月	同行野田支店長	
				昭和60年2月	同行船橋支店長	
				昭和61年2月	同行個人業務部長	
				昭和62年2月	同行東京営業推進部長	
監査役		安田 瑛太郎	昭和9年1月31日生	昭和63年2月	ちばぎんキャピタル㈱出	1
					向	
				平成3年6月	ちばぎんファクター㈱取	
					締役社長	
				平成9年5月	ケミカルトランスポート	
				* N - - -	(株監査役	
				平成9年6月	当社監査役(現任)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
監査役		宮田 勲	昭和16年8月11日生	昭和39年4月 昭和60年10月 平成4年7月 平成5年10月 平成9年6月 平成11年6月	(㈱東京都民銀行入行 同行阿佐ヶ谷支店長 同行参与春日町支店長 とみんファクター(㈱常務 取締役 当社監査役(現任) とみん総合管理㈱代表取	_
				平成12年6月	締役社長 とみんリース㈱常勤監査 役	
監査役	非常勤	岡野 早苗	昭和13年9月24日生	昭和37年4月昭和55年8月平成2年6月平成4年6月平成9年6月平成10年6月平成10年6月平成14年6月	(株千葉銀行入行 同行新稲毛支店長 同行取締役中央支店長 朝日食品㈱取締役副社長 (株総武取締役社長 中央証券㈱常勤監査役 ちばぎんディーシーカー ド㈱取締役相談役(現 任) 当社監査役(現任)	_
					計	2, 174

- (注) 1. 取締役のうち越後谷桂之介氏は、商法第188条第2項第7号/2に定める社外取締役であります。
 - 2. 監査役のうち安田瑛太郎、宮田勲及び岡野早苗の3氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。
 - 3. 取締役木村正子は代表取締役社長木村正輝の配偶者であります。

第5【経理の状況】

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。 以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第52期事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、 第53期事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成して おります。

監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)及び第52期事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び第53期事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

- (1) 【連結財務諸表】
 - ①【連結貸借対照表】

①【理補負情対照衣】		前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
区分	注記番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		2, 104, 112		1, 977, 228	
2. 受取手形及び売掛金	※ 6	1, 876, 896		1, 763, 206	
3. たな卸資産		3, 208, 460		3, 088, 147	
4. 繰延税金資産		138, 762		91, 619	
5. その他		224, 825		100, 995	
6. 貸倒引当金		△3, 157		△3, 394	
流動資産合計		7, 549, 900	35. 3	7, 017, 802	33. 2
Ⅱ 固定資産					
(1)有形固定資産					
1. 建物及び構築物	※ 1, 2	4, 368, 992		4, 619, 734	
2. 機械装置及び運搬具	※ 1, 2	3, 535, 559		3, 402, 309	
3. 土地	※ 4	4, 672, 728		4, 672, 728	
4. 建設仮勘定		90, 764		238, 428	
5. その他	※ 1, 2	274, 378		242, 274	
有形固定資産合計		12, 942, 422	60.6	13, 175, 474	62. 4
(2)無形固定資產		260, 946	1.2	236, 219	1. 1
(3)投資その他の資産					
1. 投資有価証券	※ 3	249, 412		291, 097	
2. 繰延税金資産		105, 278		133, 384	
3. その他		267, 051		285, 830	
4. 貸倒引当金		$\triangle 9,650$		△23, 502	
投資その他の資産合計		612, 093	2.9	686, 810	3. 3
固定資産合計		13, 815, 462	64. 7	14, 098, 504	66.8
資産合計		21, 365, 362	100.0	21, 116, 307	100.0

		前連 (平成:	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	※ 6		981, 632		1, 260, 588	3	
2. 短期借入金	※ 4		3, 840, 000		2, 820, 000)	
3. 一年以内返済予定長期 借入金	※ 4		3, 055, 687		2, 997, 826	5	
4. 未払法人税等			6, 860		210, 612	2	
5. 賞与引当金			179, 484		209, 348	3	
6. その他			326, 913		961, 60	7	
流動負債合計			8, 390, 578	39. 3	8, 459, 983	40.1	
Ⅱ 固定負債							
1. 長期借入金	※ 4		7, 304, 449		6, 793, 035	5	
2. 繰延税金負債			87, 576		81, 410	3	
3. 退職給付引当金			650, 010		643, 957	7	
4. 役員退職慰労引当金			138, 031		132, 05	7	
固定負債合計			8, 180, 067	38. 3	7, 650, 465	36. 2	
負債合計			16, 570, 645	77. 6	16, 110, 448	76.3	
(少数株主持分)							
少数株主持分			44, 244	0. 2	46, 962	0.2	
(資本の部)							
I 資本金			800, 088	3. 7	_	- -	
Ⅱ 資本準備金			695, 397	3. 3	_	-	
Ⅲ 連結剰余金			3, 250, 854	15. 2	_	-	
IV その他有価証券評価差額 金			4, 396	0.0	_	- -	
V 自己株式			△264	△0.0	_	_	
資本合計			4, 750, 472	22. 2	_	_	
I 資本金	※ 7		-	_	800, 088	3.8	
Ⅱ 資本剰余金			_	_	695, 397	3.3	
Ⅲ 利益剰余金			_	_	3, 463, 328	16.4	
IV その他有価証券評価差額 金			_	_	792	0.0	
V 自己株式	% 8			_	△712	≥ △0.0	
資本合計			_	_	4, 958, 89	23. 5	
負債、少数株主持分及び 資本合計			21, 365, 362	100.0	21, 116, 30'	7 100.0	
]	

②【連結損益計算書】

②【連結損益計算書】							1
		(自 斗	車結会計年度 [☑] 成13年4月1日 ☑成14年3月3日	∃ ∃)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			9, 031, 562	100.0		10, 310, 098	100.0
Ⅱ 売上原価			6, 812, 171	75. 4		7, 784, 324	75. 5
売上総利益			2, 219, 391	24. 6		2, 525, 773	24. 5
Ⅲ 販売費及び一般管理費	※ 1, 2		1, 687, 391	18. 7		1, 642, 892	15. 9
営業利益			531, 999	5.9		882, 881	8.6
Ⅳ 営業外収益							
1. 受取利息		1,814			657		
2. 受取配当金		2, 116			2, 217		
3. 受取技術指導料		_			12, 421		
4. 受取保険金		5, 382			14, 420		
5. 受取家賃		8, 259			6, 007		
6. 受取損害賠償金		5, 172			_		
7. その他		24, 632	47, 377	0.5	22, 210	57, 935	0.6
V 営業外費用							
1. 支払利息		287, 137			268, 732		
2. たな卸資産廃棄損		64, 418			93, 788		
3. 為替差損		12, 329			18, 730		
4. その他		21, 862	385, 747	4. 3	38, 196	419, 447	4. 1
経常利益			193, 629	2. 1		521, 369	5. 1
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入額		377			_		
2. 固定資産売却益	※ 3	4, 335			6, 954		
3. 退職給付引当金戻入額		26, 089	30, 802	0.3	_	6, 954	0.0
VII 特別損失							
1. 第3感光材工場操業停 止損	※ 4	149, 855			_ '		
2. 固定資産除却損	※ 5	111, 783			46, 980		
3. 固定資産売却損	※ 6	451			_		
4. 投資有価証券評価損		86, 550			2, 769		
5. ゴルフ会員権評価損	※ 7	2, 350	350, 990	3.8	470	50, 220	0.5

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			(自 平	車結会計年度 [☑] 成14年4月1日 [☑] 成15年3月31日	
区分	注記番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比(%)
税金等調整前当期純利 益(又は税金等調整前 当期純損失)			△126, 558			478, 103	4. 6
法人税、住民税及び事 業税		9, 930			194, 967		
法人税等調整額		△64, 444	△54, 514	△0.6	15, 496	210, 463	2.0
少数株主利益			837	0.0		2, 718	0.0
当期純利益(又は当期 純損失)		△72, 881		△0.8		264, 921	2.6

③【連結剰余金計算書】

3【連結剌宗金計算書】					
		(自 平成13	会計年度 3年4月1日 4年3月31日)	(自 平成14	会計年度 4年4月1日 5年3月31日)
区分	注記 番号	 金額(千円)		千円)
I 連結剰余金期首残高			3, 421, 184		_
Ⅱ 連結剰余金減少高					
1. 配当金		52, 448		_	
2. 役員賞与		45, 000		_	
(うち監査役賞与)		(5, 600)	97, 448	_	_
Ⅲ 当期純利益(又は当期純 損失)			△72, 881		_
IV 連結剰余金期末残高			3, 250, 854		_
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			_		695, 397
Ⅱ 資本剰余金期末残高			_		695, 397
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			_		3, 250, 854
Ⅱ 利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		_	_	264, 921	264, 921
Ⅲ 利益剰余金減少高					
1. 配当金		_	_	52, 446	52, 446
IV 利益剰余金期末残高			_		3, 463, 328

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益 (又は税金等調整前当期 純損失)		△126, 558	478, 103
減価償却費		1, 510, 053	1, 345, 284
引当金の増減額		$\triangle 60,006$	31, 925
受取利息及び受取配当金		$\triangle 3,929$	△2, 875
支払利息		287, 137	268, 732
投資有価証券評価損		86, 550	2, 769
有形固定資産売却益		△4, 335	△6, 954
有形固定資産売却損		451	_
有形固定資産除却損		111, 783	46, 980
売上債権の増減額		61, 071	113, 690
たな卸資産の増減額		△169, 397	120, 312
仕入債務の増減額		△630, 561	334, 069
未払消費税等の増減額		196, 576	△63, 237
その他		△14, 392	△103, 296
役員賞与の支払額		△45 , 000	_
小計		1, 199, 441	2, 565, 504
利息及び配当金の受取額		4, 180	2, 875
利息の支払額		△287, 040	△277, 004
法人税等の支払額		$\triangle 445,329$	△12, 748
法人税等の還付額		_	208, 094
営業活動によるキャッシ ュ・フロー		471, 252	2, 486, 721

			前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	区分	注記番号	金額(千円)	金額(千円)
П	投資活動によるキャッシ ュ・フロー			
	有形固定資産の取得によ る支出		$\triangle 2,855,160$	△937, 780
	有形固定資産の売却によ る収入		11, 953	19, 404
	有形固定資産の除却によ る支出		△30, 315	△775
	無形固定資産の取得によ る支出		_	△370
	投資有価証券の取得によ る支出		$\triangle 7,264$	△50, 676
	投資有価証券の売却によ る収入		5, 105	_
	その他		65, 296	58, 965
	投資活動によるキャッシ ュ・フロー		△2, 810, 384	△911, 232
Ш	財務活動によるキャッシ ュ・フロー			
	短期借入れによる収入		8, 405, 000	5, 800, 000
	短期借入金の返済による 支出		△7, 815, 000	△6, 820, 000
	長期借入れによる収入		4, 700, 000	2, 615, 620
	長期借入金の返済による 支出		$\triangle 3, 146, 921$	△3, 184, 895
	自己株式の取得による支 出		_	△448
	配当金の支払額		△52, 538	△52, 698
	財務活動によるキャッシ ュ・フロー		2, 090, 540	△1, 642, 421
IV	現金及び現金同等物の増減 額		△248, 592	△66, 932
V	現金及び現金同等物の期首 残高		1, 000, 453	751, 860
VI	現金及び現金同等物の期末 残高	※ 1	751, 860	684, 928

前連結会計年度 当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 (自 平成14年4月1日 至 平成14年3月31日) 至 平成15年3月31日) 1. 連結の範囲に関する事項 1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社はケミカルトランスポート㈱他1社であ 連結子会社はケミカルトランスポート㈱他1社であ り、非連結子会社TG Finetech Inc. は小規模で、総資 り、非連結子会社TG Finetech Inc. は小規模で、総資 産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金 産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰 (持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な 余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に 影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外してお 重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外 ります。 いたしました。 2. 持分法の適用に関する事項 2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社TG Finetech Inc. 及び関連会社のワー 非連結子会社TG Finetech Inc. 及び関連会社のワー ルドガス(株)については、当期純損益及び剰余金に与 ルドガス(株)については、当期純損益及び利益剰余金 える影響が軽微であり、投資勘定については、持分法 等に与える影響が軽微であり、投資勘定については、 持分法を適用せず原価法によっております。 を適用せず原価法によっております。 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算 同左 日と一致しております。 4. 会計処理基準に関する事項 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 ① 有価証券 その他有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評 同左 価差額は全部資本直入法により処理し、売 却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 時価のないもの 移動平均法による原価法 同左 ② デリバティブ ② デリバティブ 時価法 同左 ③ たな卸資産 ③ たな卸資産 製品、商品、原材料、仕掛品 製品、商品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法 同左 貯蔵品 貯蔵品 同左 最終仕入原価法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 ① 有形固定資産 定率法 同左 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建 物(建物附属設備を除く)については定額法を採 用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりでありま 建物及び構築物 15年~50年 機械装置及び運搬具 7年~12年 ② 無形固定資産 ② 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内にお 同左 ける見込利用可能期間(5年)に基づく定額法、そ れ以外の無形固定資産については、定額法を採用 しております。 ③ 長期前払費用 (3) 定額法

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	L (3)重要な引当金の計上基準
① 貸倒引当金	① 貸倒引当金
債権の貸倒れに備えるため、一般債権について	同左
は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権	11·47/da
については個別債権の回収可能性を考慮した引当	
額を計上しております。	
② 賞与引当金	② 賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額	同左
のうち、当連結会計年度発生分を計上しておりま	
す。	
③ 退職給付引当金	③ 退職給付引当金
従業員の退職金の支給に備えるため、当連結会	同左
計年度末における退職給付債務の見込額に基づき	
計上しております。	
数理計算上の差異は、その発生時の費用として	
おります。	
④ 役員退職慰労引当金	④ 役員退職慰労引当金
役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基	同左
づく期末要支給額を計上しております。	
(4)重要なリース取引の処理方法	(4)重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められる	同左
もの以外のファイナンス・リース取引については、通	
常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によって	
おります。	
(5)重要なヘッジ会計の方法	(5)重要なヘッジ会計の方法
① ヘッジ会計の方法	① ヘッジ会計の方法
金利スワップについては特例処理の条件を満た	同左
しているため、特例処理を採用しております。	
② ヘッジ手段とヘッジ対象	② ヘッジ手段とヘッジ対象
(ヘッジ手段)	(ヘッジ手段)
金利スワップ	同左
(ヘッジ対象)	(ヘッジ対象)
借入金の利息	同左
③ ヘッジ方針	③ ヘッジ方針 — .
金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内で	同左
ヘッジを行っております。	
④ ヘッジ有効性評価の方法	④ ヘッジ有効性評価の方法
特例処理によっている金利スワップについて	同左
は、有効性の評価を省略しております。	

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式 によっております。	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同左
	② 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計 基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会 計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月 1日以後に適用されることになったことに伴い、 当連結会計年度から同会計基準によっておりま す。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。なお、連結財務諸表規則の 改正により、当連結会計年度における連結貸借対 照表の資本の部及び連結剰余金計算書について は、改正後の連結財務諸表規則により作成してお ります。
3	③ 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」 (企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面 時価評価法を採用しております。	5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連 結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成して おります。	6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金 可能であり、かつ、価値の変動についての僅少なリス クしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到 来する短期投資からなっております。	7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日
	至 平成15年3月31日)
(連結貸借対照表) 「設備関係支払手形」は、前連結会計年度において、 区分掲記しておりましたが、当連結会計年度において、	
負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5以下で	
あるため、流動負債の「その他」に含めております。な お、当連結会計年度の「その他」に含まれている「設備	
関係支払手形」は43,857千円であります。	
(連結損益計算書)	
「生命保険配当金」は、前連結会計年度において、区	
分掲記しておりましたが、当連結会計年度において、営	
業外収益の総額の100分の10以下であるため、営業外収益	
の「その他」に含めております。なお、当連結会計年度	
の「その他」に含まれている「生命保険配当金」は56千 円であります。	
「受取保険金」は、前連結会計年度において、営業外	
収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連	
結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超	
えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度の営	
業外収益の「その他」に含まれている「受取保険金」は	
1,896千円であります。	
「たな卸資産廃棄損」は、前連結会計年度において、	
営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました	
が、当連結会計年度において、営業外費用の総額の100分	
の10を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計	
年度の営業外費用の「その他」に含まれている「たな卸	
資産廃棄損」は10,642千円であります。	
(連結キャッシュ・フロー計算書) 「未払消費税等の増減額」は、前連結会計年度におい	
「木仏伯貴代寺の眉城領」は、前座和云前千度におい て営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含	
めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、	
金額的重要性が増したため、区分掲記しました。なお、	
前連結会計年度の「その他」に含まれている「未払消費	
税等の増減額」は36,776千円であります。	

(連結貸借対照表関係)

(連結貸借対照表関係)		V) **	
前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
※1. 減価償却累計額	17, 457, 047千円	※1. 減価償却累計額	18, 119, 562千円
※2. 有形固定資産に含めて表示してい	いる休止固定資産	* 2.	
は次のとおりであります。			
建物及び構築物	624, 451千円		
機械装置及び運搬具	1, 104, 871千円		
有形固定資産のその他	19,822千円		
※3. 非連結子会社及び関連会社に対す		※3. 非連結子会社及び関連会社に対	するものは次のと
おりであります。	ع د ۱۵۵۰ م	おりであります。	<i>σονιωρίος</i> Ε
投資有価証券	48,800千円	投資有価証券	48,800千円
※4. 担保に供している資産及びこれに		※4. 担保に供している資産及びこれ	
務		※4・担体に依じている資産及びこれが	ころがしている頃
		(1)担保に供している資産	
	9 9CC 997 T.III		4 000 F12 T.M
建物及び構築物	3,866,937千円	建物及び構築物	4, 208, 513千円
機械装置及び運搬具	21,749千円	機械装置及び運搬具	18,800千円
土地	4, 391, 937千円	土地	4,895,150千円
計	8,280,624千円	計	9, 122, 464千円
上記のうち工場財団設定分		上記のうち工場財団設定分	
建物及び構築物	953,010千円	建物及び構築物	1,323,763千円
機械装置及び運搬具	21,749千円	機械装置及び運搬具	18,800千円
土地	1,735,807千円	土地	2,239,429千円
計	2,710,567千円	計	3,581,994千円
(2)上記に対応する債務		(2)上記に対応する債務	
短期借入金	2,483,500千円	短期借入金	2,499,000千円
一年以内返済予定長期借入金	2,999,687千円	一年以内返済予定長期借入金	2,913,826千円
長期借入金	7, 160, 449千円	長期借入金	6,733,035千円
計	12,643,636千円	計	12, 145, 861千円
5. 受取手形割引高	488,145千円	5. 受取手形割引高	369,965千円
※6.連結会計年度末日満期手形の処理	1	* 6.	
連結会計年度末日満期手形の会割	+処理について		
は、手形交換日をもって決済処理を	としております。		
なお、当連結会計年度末日が金融格	後関の休日である		
ため、次の連結会計年度末日満期			
度末残高に含まれております。			
受取手形	2,211千円		
支払手形	47,852千円		
	,	※ 7	#
<u> </u>		※7. 当社の発行済株式総数は、普通権	木工(0, 993, 390休
* • • • • • • • • • • • • • • • • • • •		であります。※8. 当社が保有する自己株式の数は、	並活姓士1 400
* 8.		※8. 当任が保有する自己体式の数は、株であります	百四怀八1, 420
 9. 当社及び連結子会社(ケミカル)	トランスポート	9. 当社及び連結子会社(ケミカル	トランスポート
9. 当任及い連結十会社(クミカルトランスホート (株) においては、運転資金の効率的な調達を行うた		(株) においては、運転資金の効率的	
め取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメ		め銀行4行及び保険会社1社と当	
の取り取り 41 と 当座員 歴 失		出コミットメント契約を締結して	
当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりで		契約に基づく当連結会計年度末の位	
あります。	allan(M) C 40 A C	次のとおりであります。	日/ 1/1/大 1/2/10](よ
当座貸越極度額及び貸出コミ		当座貸越極度額及び貸出コミ	
ットメントの総額	2,510,000千円	ットメントの総額	2,810,000千円
借入実行残高	一千円	借入実行残高	一千円
差引額	2,510,000千円	差引額	2,810,000千円
左 刀限	2,010,000 []]	年 月限	2,010,000 1

(連結損益計算書関係)

	具皿印 开 自 内 小 /				
	前連結会計年度 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1 至 平成15年3月3	. 日 1日)
※ 1.	販売費及び一般管理費の主要費目とおりであります。	及び金額は次の	※ 1.	販売費及び一般管理費の主要費 とおりであります。	目及び金額は次の
	給料	273, 198千円		給料	269,004千円
	賞与引当金繰入額	38, 186千円		賞与引当金繰入額	46,536千円
	退職給付費用	24,166千円		退職給付費用	25,024千円
				貸倒引当金繰入額	13,614千円
※ 2.	販売費及び一般管理費に含まれて	ハる研究開発費	※ 2.	販売費及び一般管理費に含まれ	ている研究開発費
		649,228千円			623,015千円
※ 3.	固定資産売却益の内訳は次のとお	りであります。	Ж3.	固定資産売却益の内訳は次のと	おりであります。
	建物及び構築物	3,459千円		機械装置及び運搬具	6,954千円
	土地	876千円			
	計	4,335千円			
※ 4.	第3感光材工場操業停止損は減価す。	賞却費でありま	※ 4.		
※ 5	っ。 固定資産除却損の内訳は次のとお	りであります	※ 5	固定資産除却損の内訳は次のと	おりであります
7. (0.	建物及び構築物	87, 372千円	, , 0.	建物及び構築物	6,623千円
	機械装置及び運搬具	16,998千円		機械装置及び運搬具	39, 346千円
	その他	7,413千円		その他	1,010千円
	前	111,783千円			46,980千円
※ 6.	固定資産売却損の内訳は次のとお	りであります。	※ 6.		
	機械装置及び運搬具	451千円			
※ 7.	ゴルフ会員権評価損は、貸倒引当	金繰入額であり	※ 7.	ゴルフ会員権評価損は、貸倒引	当金繰入額であり
	ます。			ます。	

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月 至 平成15年3月3	
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係		※1. 現金及び現金同等物の期末残高 に掲記されている科目の金額と	
現金及び預金勘定	2, 104, 112千円	現金及び預金勘定	1,977,228千円
預入期間が3か月を超える定期 預金	△1,352,251千円	預入期間が3か月を超える定期 預金	△1, 292, 300千円
現金及び現金同等物	751,860千円	現金及び現金同等物	684,928千円

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) 当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額

	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)
建物及び構築 物	68, 486	7, 419	61, 067
機械装置及び 運搬具	205, 365	49, 637	155, 728
有形固定資産 「その他」	117, 845	39, 542	78, 302
無形固定資産	55, 031	25, 628	29, 402
合計	446, 729	122, 228	324, 501

- (注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高 が有形固定資産の期末残高等に占める割合が 低いため、「支払利子込み法」により算定し ております。
- (2)未経過リース料期末残高相当額

1年以内64,853千円1年超259,647千円合計324,501千円

- (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。
- (3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料

62,913千円

減価償却費相当額

62,913千円

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額

	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)
建物及び構築 物	68, 486	13, 697	54, 789
機械装置及び 運搬具	216, 213	72, 703	143, 510
有形固定資産 「その他」	125, 724	46, 369	79, 355
無形固定資産	58, 937	33, 975	24, 962
合計	469, 362	166, 745	302, 617

(注)

同左

(2)未経過リース料期末残高相当額

1年以内66,481千円1年超236,135千円合計302,617千円

(注) 同左

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料70,473千円減価償却費相当額70,473千円

(4)減価償却費相当額の算定方法

同左

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成14年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上 額(千円)	差額(千円)
*事分代/世界の事制 L 始ぶ	(1) 株式	36, 957	57, 839	20, 881
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(2) 債券	_	_	_
以付 が 価 を 起 た る も り	(3) その他	_	_	-
小計		36, 957	57, 839	20, 881
`=\+\+\-\-\-\-\-\-\-\-\-\-\-\-\-\-\-\-\-\	(1) 株式	56, 814	56, 015	△798
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(2) 債券	_	_	_
双待 が 価 を 超 た な (・も の)	(3) その他	_	_	_
小計		56, 814	56, 015	△798
合計		93, 772	113, 855	20, 082

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	82, 858
非公募の内国債券	3, 899
11th	86, 757

当連結会計年度(平成15年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上 額(千円)	差額(千円)
	(1) 株式	37, 634	53, 973	16, 338
連結貸借対照表計上額が	(2) 債券	_	_	_
取得原価を超えるもの	(3) その他	_	_	_
小計		37, 634	53, 973	16, 338
	(1) 株式	54, 109	54, 109	_
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(2) 債券	_	_	_
以付原価を超えないもの	(3) その他	_	_	_
小計		54, 109	54, 109	_
合計		91, 744	108, 082	16, 338

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	130, 316
非公募の内国債券	3, 899
計	134, 215

1. 取引の状況に関する事項

1. 取引の状況に関する事項	
前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(1) 取引の内容	(1) 取引の内容
利用しているデリバティブ取引は、金利キャップ取引 であります。	同左
(2) 取引に対する取組方針	(2) 取引に対する取組方針
デリバティブ取引は、将来の金利変動によるリスク回 避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であ ります。	同左
(3) 取引の利用目的	(3) 取引の利用目的 同左
借入金利等、将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ① ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の利息 ② ヘッジ方法 金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ③ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	
(4) 取引に係るリスクの内容	(4) 取引に係るリスクの内容
金利キャップ取引は市場金利の変動により、価格が変 動するリスクがあります。	同左
(5) 取引に係るリスク管理体制	(5) 取引に係るリスク管理体制
デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限 及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当 部門が決裁担当者の承認を得て行っております。	同左
(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明	(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明
取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あ くまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、ま	同左

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

たは計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

金利関連

		前連結会計年度(平成14年3月31日)				当連結会計年度(平成15年3月31日)				
区分	種類	契約額等 (千円)	うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	
市場取引以	金利キャ	2,000,000	2,000,000	560	△24, 839	2, 000, 000	2,000,000	17	17	
外の取引	ップ取引	2, 000, 000	2,000,000	2, 000, 000	0 300	ZZ4, 000	2, 000, 000	2, 000, 000	11	11
合計	+	2, 000, 000	2, 000, 000	560	△24, 839	2, 000, 000	2, 000, 000	17	17	

⁽注) 時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要 当社グループは、当社において退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	△650,010	△657, 770
(2) 年金資産 (千円)	_	_
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2) (千円)	△650, 010	△657,770
(4) 会計基準変更時差異の未処理額 (千円)	_	_
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	_	_
(6) 未認識過去勤務債務(債務の増額) (千円)	_	13, 813
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4) +(5)+(6)(千円)	△650, 010	△643, 957
(8) 前払年金費用(千円)	_	_
(9) 退職給付引当金 (千円)	△650, 010	△643, 957

⁽注) 当社において、平成15年4月1日より規定改定を行ったことにより、過去勤務債務(債務の増額)が発生している。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
退職給付費用(千円)	65, 091	93, 425
(1) 勤務費用(千円)	48, 575	48, 575
(2) 利息費用 (千円)	18, 022	18, 022
(3) 数理計算上の差異の費用処理額(千 円)	△1, 506	26, 827

4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
(1) 割引率	3.0%	2.5%
(2) 期待運用収益率	_	_
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	_	-
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	_	_
(6) 数理計算上の差異の処理年数	1年	1年

前連結会計年度 当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 (自 平成14年4月1日 至 平成14年3月31日) 至 平成15年3月31日) 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の 内訳 内訳 繰延税金資産 繰延税金資産 賞与引当金 40,856千円 賞与引当金 70.613千円 退職給付引当金 192,490千円 退職給付引当金 206,770千円 役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金 57,697千円 53,403千円 繰越欠損金額 95,845千円 未払事業税 17,171千円 その他 21,890千円 その他 35,033千円 382,992千円 小計 408,780千円 合計 評価性引当額 △1,101千円 407,678千円 合計 繰延税金負債 繰延税金負債 固定資産圧縮記帳積立金 △149, 267千円 固定資産圧縮記帳積立金 △155,026千円 土地評価差額 △89,367千円 土地評価差額 △92,814千円 その他有価証券評価差額金 △3,157千円 その他 △770千円 △239,405千円 その他 △215千円 合計 合計 △251,213千円 繰延税金資産純額 繰延税金資産純額 143,587千円 156,464千円 (注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連 (注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連 結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 流動資産-繰延税金資産 91,619千円 流動資産-繰延税金資産 138,762千円 固定資産-繰延税金資産 133,384千円 固定資産-繰延税金資産 105,278千円 固定負債-繰延税金負債 △81,416千円 固定負債-繰延税金負債 △87,576千円 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との差異の項目別内訳 との差異の項目別内訳 税金等調整前当期純損失が計上されているため記載 法定実効税率 41.74% しておりません。 (調整) 交際費等永久に損金に算入されない 1.89% 項目 住民税均等割等 1.52% 税率変更による期末繰延税金資産の 0.23% 減額修正 その他 △1.36% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.02% 3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平 成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限 る。) に使用した法定実効税率は、前連結会計年度 41.74%、当連結会計年度40.44%であり、当連結会 計年度における税率の変更により、繰延税金資産の

金額が4,287千円減少し、繰延税金負債の金額が3,191千円減少し、少数株主持分が353千円増加し、その他有価証券評価差額金が17千円増加し、当期純

利益が1,466千円減少しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

	感光性材料 事業 (千円)	化成品事業 (千円)	化成品物流 事業 (千円)	合計 (千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	4, 897, 447	1, 754, 012	2, 380, 103	9, 031, 562	_	9, 031, 562
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	_	171, 849	237, 129	408, 979	(408, 979)	_
計	4, 897, 447	1, 925, 862	2, 617, 232	9, 440, 542	(408, 979)	9, 031, 562
営業費用	4, 893, 020	1, 758, 053	2, 268, 475	8, 919, 549	(419, 986)	8, 499, 563
営業利益	4, 426	167, 808	348, 756	520, 992	11, 007	531, 999
Ⅱ 資産、減価償却費および資						
本的支出						
資産	14, 008, 432	2, 020, 806	5, 336, 123	21, 365, 362	_	21, 365, 362
減価償却費	1, 184, 094	87, 307	238, 652	1, 510, 053	_	1, 510, 053
資本的支出	678, 338	77, 508	263, 371	1, 019, 217	_	1, 019, 217

- (注) 1. 事業区分の方法は、事業目的において区分された項目別とし、その事業規模も勘案して、感光性材料事業、化成品事業、化成品物流事業に区分いたしております。
 - 2. 各事業区分の主な製品等は以下のようになっております。
 - (1) 感光性材料事業 半導体用感光性材料、液晶表示装置用感光性材料、現像液用感光性材料
 - (2) 化成品事業 医薬・香料・塗料・溶剤などの中間体
 - (3) 化成品物流事業 液体化学品の保管・運送

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

	感光性材料 事業 (千円)	化成品事業 (千円)	化成品物流 事業 (千円)	合計 (千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	5, 758, 404	1, 939, 851	2, 611, 843	10, 310, 098	_	10, 310, 098
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	_	212, 960	267, 224	480, 185	(480, 185)	_
計	5, 758, 404	2, 152, 812	2, 879, 067	10, 790, 283	(480, 185)	10, 310, 098
営業費用	5, 408, 477	2, 018, 418	2, 484, 049	9, 910, 945	(483, 727)	9, 427, 217
営業利益	349, 926	134, 393	395, 018	879, 338	3, 542	882, 881
Ⅱ 資産、減価償却費および資						
本的支出						
資産	13, 286, 734	2, 067, 211	5, 762, 361	21, 116, 307	_	21, 116, 307
減価償却費	999, 745	82, 734	262, 803	1, 345, 284	_	1, 345, 284
資本的支出	623, 487	253, 765	724, 816	1, 602, 069	_	1, 602, 069

- (注) 1. 事業区分の方法は、事業目的において区分された項目別とし、その事業規模も勘案して、感光性材料事業、化成品事業、化成品物流事業に区分いたしております。
 - 2. 各事業区分の主な製品等は以下のようになっております。
 - (1) 感光性材料事業 半導体用感光性材料、液晶表示装置用感光性材料、現像液用感光性材料
 - (2) 化成品事業 医薬・香料・塗料・溶剤などの中間体
 - (3) 化成品物流事業 液体化学品の保管・運送

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)及び当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

本邦における売上高及び資産の金額の割合が、いずれも全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額の90%超でありますので、所在地別セグメント情報の記載は省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

		北米	欧州	アジア	その他	合計
I	海外売上高 (千円)	867, 883	153, 925	506, 679	18, 224	1, 546, 712
П	連結売上高 (千円)					9, 031, 562
Ш	連結売上高に占める海外売上 高の割合 (%)	9.6	1.7	5. 6	0.2	17. 1

- (注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 - 2. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。
 - 3. 各区分に属する主な国または地域の内訳は次のとおりであります。
 - (1)北 米……米国
 - (2)欧 州……イギリス、オーストリア、スイス、ドイツ、フランス
 - (3) アジア……韓国、台湾

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

		北米	欧州	アジア	その他	合計
I	海外売上高 (千円)	1, 032, 555	207, 013	551, 466	8, 980	1, 800, 015
П	連結売上高 (千円)					10, 310, 098
Ш	連結売上高に占める海外売上 高の割合 (%)	10.0	2.0	5. 3	0. 1	17. 5

- (注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 - 2. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。
 - 3. 各区分に属する主な国または地域の内訳は次のとおりであります。
 - (1)北 米……米国
 - (2)欧州……スイス、イギリス、オーストリア、フランス
 - (3)アジア……韓国、台湾、シンガポール

【関連当事者との取引】

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

役員及び個人主要株主等

,											
			資本金又は	+ 11/2 - 1 - 1-	MAD THE T		関係内容		時 引 の 「時 引 入 ケボ		#1-1-12-1-2
属性	氏名	住所	出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	の所有(被 所有)割合 (%)	役員の 兼任等	事業上の関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及	木村				(被所有)			土地賃			
びその	正子	_	_	当社取締役		_	_		1	_	_
近親者	止于				直接 0.4			借			

- (注) 1. 木村正子は、平成14年6月21日に当社取締役に就任しております。
 - 2. 駐車場用地として使用しており、近隣の地代を参考にした価格によっています。

(1株当たり情報)

(1休当たり情報)		
前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額	679.30円	1株当たり純資産額 702.81円
1 株当たり当期純損失金額	10.42円	1 株当たり当期純利益金額 31.46円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純	利益金額につ	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につい
いては、新株引受権付社債及び転換社債の	発行がないた	ては、潜在株式がないため、記載しておりません。
め、記載しておりません。		当連結会計年度から、「1株当たり当期純利益に関する
		会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期
		純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用
		指針第4号)を適用しております。
		なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用
		した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとな
		ります。
		1株当たり純資産額 679.30円
		1株当たり当期純損失金額 10.42円
		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につい
		ては、1株当たり純損失であり、また、潜在株式が存在し
		ないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	_	264, 921
普通株主に帰属しない金額 (千円)	_	44, 900
(うち利益処分による役員賞与金)	_	(44, 900)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	_	220, 021
期中平均株式数(株)	_	6, 992, 653

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3, 840, 000	2, 820, 000	1.6	_
1年以内に返済予定の長期借入金	3, 055, 687	2, 997, 826	2.3	_
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	7, 304, 449	6, 793, 035	2. 1	平成16年~20年
その他の有利子負債	_	_	_	_
合計	14, 200, 136	12, 610, 861	_	_

- (注) 1. 平均利率は、各区分における利率別の借入金残高を基礎に算出された支払利息の合計額を、各区分の期末借 入金残高合計額で除することによって算出しております。
 - 2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
長期借入金	2, 427, 078	1, 946, 100	1, 461, 175	751, 182

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

- (1) 【財務諸表】
 - ①【貸借対照表】

①【真旧内然及】		前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		1, 863, 783		1, 786, 844	
2. 受取手形	※ 8	165, 787		164, 996	
3. 売掛金		1, 570, 216		1, 408, 096	
4. 製品		2, 680, 798		2, 499, 488	
5. 原材料		469, 683		484, 994	
6. 仕掛品		37, 477		73, 161	
7. 貯蔵品		17, 809		27, 881	
8. 前払費用		26, 358		51, 285	
9. 繰延税金資産		130, 837		83, 128	
10. その他		181, 667		31, 408	
11. 貸倒引当金		$\triangle 1,742$		△1,876	
流動資産合計		7, 142, 679	35. 7	6, 609, 408	33. 5
Ⅱ 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物	※ 1, 2, 3	2, 870, 886		2, 840, 599	
2. 構築物	※ 1, 2, 3	1, 235, 150		1, 528, 226	
3. 機械及び装置	※ 1, 2, 3	3, 329, 930		3, 158, 032	
4. 船舶	※ 1	252		252	
5. 車両運搬具	※ 1	12, 266		12, 080	
6. 工具、器具及び備品	※ 1, 2	265, 895		232, 147	
7. 土地	※ 3	3, 887, 905		3, 887, 905	
8. 建設仮勘定		90, 764		236, 372	
有形固定資産合計		11, 693, 051	58. 5	11, 895, 616	60.4
(2) 無形固定資産					
1. 借地権		100, 000		100, 000	
2. ソフトウェア		149, 965		124, 367	
3. その他		7, 181		6, 866	
無形固定資産合計		257, 146	1.3	231, 234	1. 2

		前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		200, 552		242, 237	
2. 関係会社株式		372, 195		372, 195	
3. 出資金		600		600	
4. 従業員長期貸付金		5, 544		4,710	
5. 繰延税金資産		105, 278		133, 384	
6. その他		220, 968		242, 254	
7. 貸倒引当金		△9, 650		△23, 502	l
投資その他の資産合計		895, 490	4. 5	971, 880	4. 9
固定資産合計		12, 845, 689	64. 3	13, 098, 732	66. 5
資産合計		19, 988, 368	100.0	19, 708, 140	100.0
			1		
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形		507, 712		756, 322	
2. 買掛金		337, 000		375, 198	
3. 短期借入金	※ 3	3, 840, 000		2, 820, 000	
4. 一年以内返済予定長期 借入金	※ 3	2, 778, 993		2, 721, 368	
5. 未払金		94, 467		166, 419	
6. 未払費用		54, 698		51, 902	
7. 未払法人税等		3, 650		185, 817	
8. 未払消費税等		76, 916		_	
9. 預り金		26, 046		9, 431	
10. 賞与引当金		152, 536		181, 901	
11. 設備関係支払手形		43, 857		691, 520	
12. その他		_		4, 631	
流動負債合計		7, 915, 878	39. 6	7, 964, 514	40. 4
Ⅱ 固定負債					
1. 長期借入金	※ 3	6, 561, 368		6, 063, 100	
2. 退職給付引当金		650, 010		643, 957	
3. 役員退職慰労引当金		125, 499		114, 349	
固定負債合計		7, 336, 878	36. 7	6, 821, 407	34. 6
負債合計		15, 252, 757	76. 3	14, 785, 921	75. 0

		前事業年度 (平成14年3月31日)			当事業年度 (平成15年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金	※ 4		800, 088	4. 0		_	_
Ⅱ 資本準備金			695, 397	3. 5		_	_
Ⅲ 利益準備金			110, 769	0.6		_	_
IV その他の剰余金							
1. 任意積立金							
(1) 固定資産圧縮記帳積 立金		214, 083			_		
(2) 別途積立金		2, 850, 000	3, 064, 083		_	_	
2. 当期未処分利益			61, 140			_	
その他の剰余金合計			3, 125, 224	15. 6		_	_
V その他有価証券評価差額金			4, 396	0.0		_	_
VI 自己株式			△264	△0.0		_	_
資本合計			4, 735, 611	23. 7		_	_
I 資本金	※ 4		_	_		800, 088	4. 1
Ⅱ 資本剰余金							
1. 資本準備金		_			695, 397		
資本剰余金合計			_	_		695, 397	3.5
Ⅲ 利益剰余金							
1. 利益準備金		_			110, 769		
2. 任意積立金							
(1) 固定資産圧縮記帳積 立金		_			214, 083		
(2) 別途積立金		_			2, 850, 000		
3. 当期未処分利益		_			251, 800		
利益剰余金合計			_	_		3, 426, 652	17.4
IV その他有価証券評価差額 金			_	_		792	0.0
V 自己株式	※ 5		_	_		△712	△0.0
資本合計			_	_		4, 922, 219	25. 0
負債・資本合計			19, 988, 368	100.0		19, 708, 140	100.0

②【損益計算書】

②【頂紅印界音】		前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		∃ ∃)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		∃
区分	注記番号	金額(千円)	百分比 (%)	金額(金額(千円) 百 (
I 売上高							
1. 商品売上高		60, 976			49, 880		
2. 製品売上高		6, 543, 434			7, 623, 175		
3. タンク営業収入		1, 214, 102			1, 272, 721		
4. その他売上高		47, 048	7, 865, 562	100.0	25, 200	8, 970, 977	100.0
Ⅱ 売上原価							
1. 商品売上原価							
(1) 期首商品たな卸高		_			_		
(2) 当期商品仕入高		57, 684			47, 816		
合計		57, 684			47, 816		
(3) 期末商品たな卸高		_			_		
商品売上原価		57, 684			47, 816		
2. 製品売上原価							
(1) 期首製品たな卸高		2, 543, 081			2, 680, 798		
(2) 当期製品製造原価		5, 212, 230			5, 699, 295		
合計		7, 755, 312			8, 380, 094		
(3) 他勘定振替高	※ 1	78, 202			96, 182		
(4) 期末製品たな卸高		2, 680, 798			2, 499, 488		
製品売上原価		4, 996, 311			5, 784, 423		
3. タンク営業原価		742, 129			833, 879		
4. その他売上原価		22, 059	5, 818, 185	74. 0	20, 185	6, 686, 304	74. 5
売上総利益			2, 047, 376	26. 0		2, 284, 673	25. 5
Ⅲ 販売費及び一般管理費	※ 2, 3		1, 516, 764	19. 3		1, 463, 990	16. 3
営業利益			530, 611	6. 7		820, 682	9. 2

		前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月3日		∃ ∃)	当事業年度 (自 平成14年4月1 至 平成15年3月33		
区分	注記番号	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
IV 営業外収益							
1. 受取利息		1, 592			549		
2. 受取配当金		1, 986			2, 195		
3. 受取技術指導料		_			12, 421		
4. 受取保険金		4, 707			13, 214		
5. 受取家賃		4, 772			5, 827		
6. 法人税等還付加算金		_			5, 242		
7. 受取損害賠償金		5, 172			_		
8. 雑収入		16, 101	34, 332	0.4	12, 060	51, 511	0. 5
V 営業外費用			•				
1. 支払利息		266, 211			246, 905		
2. たな卸資産廃棄損		64, 418			93, 788		
3. 為替差損		12, 329			18, 730		
4. 雑損失		19, 965	362, 925	4.6	35, 267	394, 691	4.4
経常利益			202, 018	2.6		477, 502	5. 3
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入額		152			_		
2. 固定資産売却益	※ 4	_	152	0.0	6, 931	6, 931	0. 1
VII 特別損失							
1. 第3感光材工場操業停 止損	※ 5	149, 855			_		
2. 固定資産除却損	※ 6	106, 454			43, 865		
3. 固定資産売却損	※ 7	451			_		
4. 投資有価証券評価損		76, 550			2, 769		
5. 関係会社株式評価損		10, 000			_		
6. ゴルフ会員権評価損	※ 8	2, 350	345, 660	4. 4	470	47, 104	0.5
税引前当期純利益 (又は税引前当期純損 失)			△143, 488	△1.8		437, 329	4.9
法人税、住民税及び事 業税		6, 350			172, 000		
法人税等調整額		△70, 776	△64, 426	△0.8	22, 222	194, 222	2. 2
当期純利益 (又は当期純損失)			△79, 062	△1.0		243, 106	2.7
前期繰越利益			157, 685			43, 657	
中間配当額			17, 482			34, 964	
当期未処分利益			61, 140			251, 800	

製造原価明細書

			前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当事業年度 (自 平成14年4月 至 平成15年3月3	
	区分	注記番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I	材料費		1, 386, 993	26. 9	1, 834, 889	31. 9
П	労務費		1, 292, 483	25. 0	1, 343, 830	23. 4
Ш	経費	※ 2	2, 482, 025	48. 1	2, 564, 693	44. 7
	当期総製造費用		5, 161, 502	100.0	5, 743, 413	100.0
	期首仕掛品たな卸高		97, 270		37, 477	
	計		5, 258, 772		5, 780, 890	
	他勘定振替高	※ 3	9, 064		8, 433	
	期末仕掛品たな卸高		37, 477		73, 161	
	当期製品製造原価		5, 212, 230		5, 699, 295	

(脚注)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				
1. 原価計算	の方法		1.	原価計算の方法			
単純総合原価計算(一部、組別・工程別総合原価 計算を実施)を採用しております。					同左		
※2. 経費の主	な内訳		※ 2.	経費の主な内訳			
減価償却	費	939, 343千円		減価償却費		939, 120千円	
電力料		232,542千円		電力料		251,788千円	
燃料費		145,793千円		燃料費		172,966千円	
消耗品費		138,022千円		消耗品費		161, 120千円	
修繕費		131,040千円		外注産廃処理費	,	144,555千円	
外注産廃	処理費	127, 783千円		運賃		141,607千円	
荷役作業	費	122,211千円		荷役作業費		91,516千円	
運賃		116,084千円		租税公課		88,910千円	
外注加工	費	9,540千円		荷造包装費		87,502千円	
				修繕費		84,882千円	
※3. 他勘定振	替高の内訳		※ 3.	他勘定振替高の	内訳		
貯蔵品へ	振替	9,064千円		貯蔵品へ振替		8,433千円	

タンク営業原価明細書

		前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当事業年度 (自 平成14年4月 至 平成15年3月3	
区分	注記番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 労務費		89, 746	12. 1	93, 652	11.2
Ⅱ 経費	※ 1	652, 383	87. 9	740, 227	88.8
タンク営業原価		742, 129	100.0	833, 879	100.0

(脚注)

前事業年度	当事業年度
(自 平成13年4月1日	(自 平成14年4月1日
至 平成14年3月31日)	至 平成15年3月31日)
 ※1. 経費の主な内訳 荷役作業費 減価償却費 運賃 租税公課 164,694千円 121,369千円 57,721千円 125,369千円 	 ※1. 経費の主な内訳 荷役作業費 減価償却費 運賃 租税公課 荷造包装費 168,141千円 136,569千円 79,921千円 55,921千円 50,414千円

③【利益処分計算書】

- ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	②【利益处力司界音】					
		前事業年度 株主総会承認日 (平成14年6月21日)		株主総会承認日株主総会承		全承認日
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	
I 当期未処分利益			61, 140		251, 800	
Ⅱ 利益処分額						
1. 配当金		17, 482		34, 959		
2. 役員賞与金		_		38, 000		
(うち監査役賞与金)		(-)		(4, 600)		
3. 任意積立金						
別途積立金		_		100, 000		
固定資産圧縮記帳積立金		_	17, 482	5, 758	178, 717	
Ⅲ 次期繰越利益			43, 657		73, 082	

里要な会計方針	
前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	1. 有価証券の評価基準及び評価方法
(1)子会社株式及び関連会社株式	(1)子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法	同左
(2)その他有価証券	(2) その他有価証券
時価のあるもの	時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額	同左
は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動	
平均法により算定)	
時価のないもの	時価のないもの
移動平均法による原価法	同左
2. デリバティブ等の評価基準	2. デリバティブ等の評価基準
デリバティブ	デリバティブ
時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
製品、商品、原材料、仕掛品	製品、商品、原材料、仕掛品
総平均法による原価法	同左
貯蔵品	貯蔵品
最終仕入原価法による原価法	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	4. 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産	有形固定資産
定率法	定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建	ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建
物附属設備を除く)については定額法を採用してお	物附属設備を除く)については定額法を採用してお
ります。	ります。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。	なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 15年~50年	建物 15年~50年
構築物 10年~25年	構築物 15年~25年
機械及び装置 7年~12年	機械及び装置 7年~12年
無形固定資産	無形固定資産
自社利用のソフトウェアについては、社内におけ	同左
る見込利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外	
の無形固定資産については、定額法を採用しており	
ます。	
5. 引当金の計上基準	5. 引当金の計上基準
(1)貸倒引当金	(1)貸倒引当金
債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸	同左
倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権について	, which
は個別債権の回収可能性を考慮した引当額を計上して	
おります。	
(2)賞与引当金	 (2)賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のう	同左
ち、当期発生分を計上しております。	

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(3) 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当事業年度末 における退職給付債務の見込額に基づき計上しており ます。	(3) 退職給付引当金 同左
数理計算上の差異は、その発生時の費用としております。	
(4)役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく	(4)役員退職慰労引当金 同左
期末要支給額を計上しております。	0 11 +1571 0 1078 + 14
6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引については、通 常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によって	6. リース取引の処理方法 同左
おります。	フ 。 … バルショル・ナンナ
7. ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法	7. ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法
金利スワップについては特例処理の条件を満たしているため、特例処理を採用しております。	同左
(2)ヘッジ手段とヘッジ対象	(2)ヘッジ手段とヘッジ対象
(ヘッジ手段)	(ヘッジ手段)
金利スワップ (ヘッジ対象)	同左 (ヘッジ対象)
借入金の利息	同左
(3)ヘッジ方針	(3)ヘッジ方針
金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッ ジを行っております。	同左
(4)ヘッジ有効性評価の方法	(4)ヘッジ有効性評価の方法
特例処理によっている金利スワップについては、有 効性の評価を省略しております。	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
(1)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっ	(1)消費税等の会計処理 同左
ております。	p Goda
(2)	(2)自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度末における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。
(3)	(3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(損益計算書)	
「生命保険配当金」は、当事業年度において、営業外収	
益の総額の100分の10以下であるため、「その他」に含め	
ております。なお、当事業年度の「その他」に含まれて	
いる「生命保険配当金」は56千円であります。	
「たな卸資産廃棄損」は前事業年度において、営業外費	
用の「雑損失」に含めて表示しておりましたが、当事業	
年度末において営業外費用の総額の100分の10を超えたた	
め区分掲記しました。なお、前事業年度の営業外費用の	
「雑損失」に含まれている「たな卸資産廃棄損」は	
10,642千円であります。	

追加情報

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)
(貸借対照表) 前事業年度末において、資産の部に掲記していた自己 株式(流動資産、264千円)は、財務諸表等規則の改正に より、当事業年度末においては、資本の部の末尾に控除 方式で表示しております。	

前事業年度 (平成14年 3 月31日)			
※1.減価償却累計額		※1.減価償却累計額	
建物	2,666,433千円	建物	2,894,543千円
構築物	3,791,336千円	構築物	3,942,291千円
機械及び装置	8,503,393千円	機械及び装置	8,643,632千円
船舶	4,797千円	船舶	4,797千円
車両運搬具	39,643千円	車両運搬具	42,092千円
工具、器具及び備品	1,318,257千円	工具、器具及び備品	1,404,127千円
※2. 有形固定資産に含めて表示してい	いる休止固定資産	* 2.	
は次のとおりであります。			
建物	578,821千円		
構築物	45,630千円		
機械及び装置	1,104,870千円		
工具、器具及び備品	19,822千円		
※3. 担保に供している資産及びこれに	こ対応している債	※3. 担保に供している資産及びこれに	対応している債
務 (1) 担保に供している資産		務 (1) 担保に供している資産	
建物	2,870,504千円	建物	2,840,272千円
構築物	867,891千円	構築物	1, 125, 715千円
機械及び装置	21,749千円	機械及び装置	18,800千円
土地	3,887,905千円	土地	3,887,905千円
	7, 648, 051千円		7,872,694千円
 上記のうち工場財団設定分	7,040,001 🗂	回 上記のうち工場財団設定分	7,072,094 円
エ記のすら工場州回設足力 建物	0F 110 壬 Ⅲ	上記のプラエ易州団政定力 建物	76, 785千円
	85,118千円	構築物	
•	867,891千円	l ·	1, 125, 715千円
機械及び装置	21,749千円	機械及び装置	18,800千円
土地	1,735,807千円	土地	1,735,807千円
計	2,710,567千円	計	2,957,109千円
(2) 上記に対応する債務		(2) 上記に対応する債務	
短期借入金	2,483,500千円	短期借入金	2,499,000千円
一年以内返済予定長期借入金	2,722,993千円	一年以内返済予定長期借入金	2,637,368千円
長期借入金	6,417,368千円	長期借入金	6,003,100千円
計	11,623,861千円		11, 139, 468千円
※4. 授権株式数及び発行済株式総数		※4. 授権株式数及び発行済株式総数	
授権株式数	20,000,000株	授権株式数 普通株式	20,000,000株
発行済株式総数	6,993,390株	発行済株式総数 普通株式	6,993,390株
<u>*</u> 5.		※5. 自己株式	
		当社が保有する自己株式の数は、	普通株式1,420株
		であります。	
6.		6. 配当制限	
		商法第290条第1項第6号に規定する資産に時価を	
		付したことにより増加した純資産額	頁は792千円であり
		ます。	
7. 受取手形割引高	391,905千円	7. 受取手形割引高	272, 222千円

前事業年度	当事業年度
(平成14年3月31日)	(平成15年3月31日)
※8. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換 日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度の末日は金融機関が休日である ため、次の期末日満期手形が、期末日残高に含まれ ております。 受取手形 2,211千円	* 8.
9. 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行	9. 運転資金の効率的な調達を行うため銀行4行及び
と貸出コミットメント契約を締結しております。こ	保険会社1社と貸出コミットメント契約を締結して
の契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次	おります。この契約に基づく当事業年度末の借入未
のとおりであります。	実行残高は次のとおりであります。
貸出コミットメントの総額 2,500,000千円	貸出コミットメントの総額 2,800,000千円
借入実行残高 —千円	借入実行残高 -千円
差引額 2,500,000千円	差引額 2,800,000千円

(原皿月升自內外)			
前事業年度 (自 平成13年4月1日	当事業年度 (自 平成14年4月1日		
至 平成14年3月31日)	至 平成15年3月1日		
※1.他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	※1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。		
営業外費用 59,231千円	営業外費用 88,483千円		
広告宣伝費 9,281千円	広告宣伝費 3,267千円		
研究開発費 9,689千円	研究開発費 4,430千円		
計 78,202千円	計 96,182千円		
※2. 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用	※2. 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用		
のおおよその割合は22%であり、一般管理費に属す	のおおよその割合は24%であり、一般管理費に属す		
る費用のおおよその割合は78%であります。	る費用のおおよその割合は76%であります。		
販売費及び一般管理費の主要費目及び金額は次の	販売費及び一般管理費の主要費目及び金額は次の		
とおりであります。	とおりであります。		
給料 184, 452千円	給料 175,055千円		
運賃 116,580千円	運賃 130,181千円		
役員報酬 97,137千円	役員報酬 92,502千円		
支払手数料 95,660千円	減価償却費 60,630千円		
減価償却費 67,956千円	賞与引当金繰入額 25,313千円		
賞与引当金繰入額 21,057千円	退職給付費用 16,111千円		
退職給付費用 15,336千円	貸倒引当金繰入額 13,511千円		
※3. 販売費及び一般管理費に含まれている研究開発費	※3. 販売費及び一般管理費に含まれている研究開発費		
649, 228千円	623, 015千円		
<u>*4.</u>	※4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。		
	機械及び装置 6,931千円		
※5. 第3感光材工場操業停止損は減価償却費であります。	<u>**</u> 5.		
%6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	※6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。		
建物 1,656千円	建物 2,839千円		
構築物 82,016千円	構築物 3,587千円		
機械及び装置 15,367千円	機械及び装置 36,472千円		
工具、器具及び備品 7,413千円	車輌運搬具 132千円		
計 106,454千円	工具、器具及び備品 832千円		
	計 43,865千円		
※7. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	* 7.		
車両運搬具 451千円			
※8. ゴルフ会員権評価損は、貸倒引当金繰入額であり	※8. 同左		
ます。			

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額

	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)
建物	68, 486	7, 419	61, 067
機械及び装置	100, 584	10, 896	89, 687
車両運搬具	21, 672	9, 535	12, 136
工具、器具及 び備品	91, 939	33, 901	58, 038
ソフトウェア	33, 929	17, 953	15, 975
合計	316, 611	79, 706	236, 905

- (注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、「支払利子込み法」により算定しておりま す
- (2) 未経過リース料期末残高相当額

1年以内38,945千円1年超197,959千円合計236,905千円

- (注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。
- (3) 当期の支払リース料及び減価償却費相当額支払リース料 37,537千円減価償却費相当額 37,537千円
- (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。

当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるも の以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額

	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)
建物	68, 486	13, 697	54, 789
機械及び装置	100, 584	20, 116	80, 467
車両運搬具	20, 851	11, 490	9, 360
工具、器具及 び備品	81, 031	33, 018	48, 013
ソフトウェア	33, 929	22, 786	11, 142
合計	304, 882	101, 109	203, 773

(注) 同左

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年以内35,371千円1年超168,401千円合計203,773千円

(注) 同左

(3) 当期の支払リース料及び減価償却費相当額支払リース料 40,005千円減価償却費相当額 40,005千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

同左

(有価証券関係)

前事業年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)及び当事業年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別		生の主な原因別
の内訳		の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
賞与引当金	33, 292千円	賞与引当金	64,450千円
退職給付引当金	192, 490千円	退職給付引当金	206,770千円
役員退職慰労引当金	52,458千円	役員退職慰労引当金	46,243千円
繰越欠損金額	94,743千円	未払事業税	15,401千円
その他	21,313千円	その他	33,452千円
小計	394, 299千円	小計	366, 318千円
繰延税金負債		繰延税金負債	
固定資産圧縮記帳積立金	△155,026千円	固定資産圧縮記帳積立金	△149, 267千円
その他有価証券評価差額金	△3,157千円	その他有価証券評価差額金	△538千円
小計	△158, 183千円	小計	△149,806千円
繰延税金資産純額	236, 116千円	繰延税金資産純額	216,512千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と差異の項目別内訳税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。		(調整) 交際費等永久に損金に算入されない項 1.20% 目 住民税均等割等 1.45% 税率変更による期末繰延税金資産の減 0.98% 額修正	
3.		その他 税効果会計適用後の法人税等の負担率 3.繰延税金資産及び繰延税金負債の計成16年4月1日以降解消が見込まれる。)に使用した法定実効税率は、41.74%、当事業年度40.44%であり税率の変更により、繰延税金資産の減少し、その他有価証券評価差額金し、当期純利益が4,305千円減少して	算(ただし、平 るものに限 前事業年度 、当期における 金額が4,287千円 が17千円増加

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

1株当たり純資産額

677. 18円

1株当たり当期純損失金額

11.30円

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

1株当たり情報の計算については、当期より自己株式数を控除して算出しております。

当事業年度

(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

1株当たり純資産額

698.55円

1株当たり当期純利益金額

29.33円

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

当事業年度から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期 純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適 用指針第4号)を適用しております。

なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。

1株当たり純資産額

677.18円

1株当たり当期純損失金額

11.30円

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しなため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	_	243, 106
普通株主に帰属しない金額(千円)	_	38, 000
(うち利益処分による役員賞与金)	_	(38, 000)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	_	205, 106
期中平均株式数(株)	_	6, 992, 653

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】 【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		㈱東京都民銀行	48, 204	53, 024
		(㈱みずほフィナンシャルグループ 第十一回第十一種優先株式	50	50, 000
		Tokyo Tomin Preferred Capital (Cayman) Limited	5	50,000
		㈱千葉銀行	71, 626	24, 496
		MicroChem Corp.	12, 500	18, 030
		日本油脂㈱	20,000	6, 720
		中央証券㈱	30,000	6, 600
₩₩ → /ㅠ	その他	ニッセイ同和損害保険㈱	14, 383	5, 738
投資有価 証券	有価証	SIAM TANK TERMINALS CO., LTD	20,000	5, 600
	券	㈱日新	22, 130	4, 647
		関西ペイント㈱	10, 500	3, 675
		あいおい損害保険㈱	14, 175	3, 430
		日本ペイント㈱	10, 500	3, 003
		兼松㈱	19, 173	2, 262
		㈱三井住友フィナンシャルグループ	3	636
		㈱みずほフィナンシャルグループ	4	449
		㈱化学工業日報社	5,000	26
		計	298, 255	238, 338

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証 券	その他有価 証券	千葉県公債	3, 899	3, 899
		計	3, 899	3, 899

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5, 537, 320	208, 343	10, 520	5, 735, 143	2, 894, 543	235, 790	2, 840, 599
構築物	5, 026, 486	473, 883	29, 852	5, 470, 517	3, 942, 291	177, 184	1, 528, 226
機械及び装置	11, 833, 323	548, 279	579, 938	11, 801, 664	8, 643, 632	681, 142	3, 158, 032
身 公舟白	5, 050	_	_	5, 050	4, 797	_	252
車両運搬具	51, 910	4, 618	2, 355	54, 172	42, 092	4, 686	12, 080
工具、器具及び備品	1, 584, 153	59, 906	7, 783	1, 636, 275	1, 404, 127	92, 826	232, 147
土地	3, 887, 905	_	_	3, 887, 905	_	_	3, 887, 905
建設仮勘定	90, 764	1, 212, 139	1, 066, 531	236, 372	_	_	236, 372
有形固定資産計	28, 016, 913	2, 507, 171	1, 696, 982	28, 827, 101	16, 931, 484	1, 191, 630	11, 895, 616
無形固定資産							
借地権	100, 000	_	_	100, 000	_	_	100, 000
ソフトウェア	204, 926	15, 683	950	219, 659	95, 292	41, 281	124, 367
その他	11, 387	_	_ '	11, 387	4, 520	314	6, 866
無形固定資産計	316, 313	15, 683	950	331, 047	99, 812	41, 596	231, 234
長期前払費用	_	_	_	_	_	_	-
繰延資産							
_	_	_	_	_	_	_	_
繰延資産計	_	_	_	_	_	_	_

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	千葉工場	A-1設備新設	143, 310
構築物	高浜油槽所	保管タンク新設	323, 284
機械及び装置	千葉工場	A-1設備新設	203, 576
建設仮勘定	千葉工場	A-1設備新設	371, 741
	高浜油槽所	保管タンク新設	323, 284

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

機械装置市川工場N/E製造設備	502, 362	
-----------------	----------	--

【資本金等明細表】

	区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)			800, 088	_	_	800, 088
	普通株式 (注)	(株)	(6, 993, 390)	_	_	(6, 993, 390)
資本金のうち	普通株式	(千円)	800, 088	_	_	800, 088
既発行株式	計	(株)	(6, 993, 390)	_	_	(6, 993, 390)
	計	(千円)	800, 088	_	_	800, 088
資本準備金及	(資本準備金)					
びその他資本	株式払込剰余金	(千円)	695, 397	_	_	695, 397
剰余金	計	(千円)	695, 397		_	695, 397
	(利益準備金)	(千円)	110, 769			110, 769
	(任意積立金)					
利益準備金及 び任意積立金	固定資産圧縮記帳積立 金	(千円)	214, 083	_	_	214, 083
	別途積立金	(千円)	2, 850, 000	_	<u> </u>	2, 850, 000
	計	(千円)	3, 174, 852	_	_	3, 174, 852

⁽注) 当期末における自己株式数は、1,420株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 (注)	11, 392	15, 728	_	1,742	25, 378
賞与引当金	152, 536	181, 901	152, 536	_	181, 901
役員退職慰労引当金	125, 499	7, 088	18, 237	_	114, 349

⁽注) 当期減少額(その他) は、洗替による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	5, 126
預金の種類	
当座預金	536, 414
普通預金	6, 193
別段預金	535
定期預金	1, 234, 000
定期積金	2, 700
外貨預金	1, 874
小計	1, 781, 718
合計	1, 786, 844

2)受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
シプレイ・ファーイースト(株)	53, 356
日本アルコール販売㈱	32, 985
富士フィルムアーチ㈱	10, 409
チッソ㈱	7, 508
木村産業㈱	7, 015
その他	53, 720
슴計	164, 996

(口) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成15年4月	8, 396
5月	12, 435
6 月	121, 298
7月	22, 866
合計	164, 996

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
クラリアントジャパン(株)	222, 521
JSR㈱	141, 522
日本ゼオン㈱	111, 635
東京材料㈱	110, 137
長瀬産業㈱	63, 734
その他	758, 543
合計	1, 408, 096

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{\text{(C)}}{\text{(A)} + \text{(B)}} \times 100$	$ \begin{array}{r} $
1, 570, 216	13, 396, 744	13, 558, 865	1, 408, 096	90.6	41

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 製品

品目	金額(千円)
感光性材料	2, 064, 125
化成品	435, 362
合計	2, 499, 488

5) 原材料

品目	金額(千円)
感光性材料製造原材料	425, 145
化成品製造原材料	59, 848
슴計	484, 994

6) 仕掛品

品目	金額(千円)	
感光性材料	32, 799	
化成品	40, 361	
슴計	73, 161	

7) 貯蔵品

区分 金額 (千円)	
燃料	5, 804
梱包材料	6, 007
消耗品	10, 953
研究所試薬	5, 116
合計	27, 881

② 負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先 金額 (千円)	
協栄溶剤㈱	132, 282
㈱トーメン	73, 977
伊藤忠テクノケミカル㈱	67, 908
テクノクリーン㈱	35, 209
みどり化学㈱	25, 144
その他	421,800
合計	756, 322

(口) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成15年4月	224, 381
5月	148, 090
6 月	246, 337
7 月	135, 510
8月	2, 002
合計	756, 322

2) 買掛金

相手先	金額(千円)	
五協産業㈱	52, 107	
ケミカルトランスポート㈱	39, 342	
協栄溶剤㈱	27, 555	
オリエントサービス㈱	25, 060	
セラニーズジャパン(株)	11, 228	
その他	219, 904	
合計	375, 198	

3)短期借入金

相手先	金額 (千円)
㈱千葉銀行	1, 620, 000
㈱東京都民銀行	1, 120, 000
㈱東京三菱銀行	40, 000
㈱みずほ銀行	20, 000
㈱三井住友銀行	20, 000
合計	2, 820, 000

4)長期借入金

相手先	金額(千円)	
油工存积行	2, 802, 508	
	(785, 408)	
㈱東京都民銀行	2, 137, 750	
(例果京伽氏頭1)	(672, 250)	
(州) 7、一*) エ 谷日 / 二	1, 994, 500	
㈱みずほ銀行	(603, 900)	
㈱三井住友銀行	1, 585, 440	
(林二升)[[大]]	(569, 640)	
(地) 市 宁 一 芜 49 亿	200, 000	
((25, 900)	
中小企業金融公庫	64, 270	
	(64, 270)	
合計	8, 784, 468	
	(2, 721, 368)	

⁽注) () 書は内書で、1年以内返済予定額であり、貸借対照表では「一年以内返済予定長期借入金」として流動 負債に計上しております。

(3) 【その他】

- ① 決算日後の状況特記事項はありません。
- ② 訴訟特記事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1 単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞(注)
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 決算広告については、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。 (ホームページアドレス http://www.toyogosei.co.jp/)

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第52期)(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)平成14年6月24日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

(第53期中) (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日) 平成14年12月20日関東財務局長に提出。

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自平成14年6月21日 至平成14年6月30日) 平成14年8月15日関東財務局長に提出。報告期間(自平成14年7月1日 至平成14年7月31日) 平成14年8月15日関東財務局長に提出。報告期間(自平成14年8月1日 至平成14年8月31日) 平成14年9月10日関東財務局長に提出。報告期間(自平成14年9月1日 至平成14年9月30日) 平成14年10月9日関東財務局長に提出。報告期間(自平成14年10月1日 至平成14年10月31日) 平成14年11月11日関東財務局長に提出。報告期間(自平成14年11月1日 至平成14年11月30日) 平成14年12月5日関東財務局長に提出。報告期間(自平成14年12月1日 至平成14年12月31日) 平成15年1月8日関東財務局長に提出。報告期間(自平成15年1月1日 至平成15年1月31日) 平成15年2月10日関東財務局長に提出。報告期間(自平成15年3月1日 至平成15年3月31日) 平成15年3月7日関東財務局長に提出。報告期間(自平成15年4月1日 至平成15年3月31日) 平成15年4月7日関東財務局長に提出。報告期間(自平成15年4月1日 至平成15年4月30日) 平成15年5月12日関東財務局長に提出。報告期間(自平成15年5月1日 至平成15年4月30日) 平成15年6月10日関東財務局長に提出。報告期間(自平成15年5月1日 至平成15年4月31日) 平成15年6月10日関東財務局長に提出。報告期間(自平成15年5月1日 至平成15年4月31日) 平成15年6月10日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

監査報告書

平成14年6月21日

東洋合成工業株式会社

代表取締役社長 木村 正輝 殿

新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	吉田	治	印
代表社員 関与社員	公認会計士	澤田	勲	印
代表社員 関与社員	公認会計士	岩渕	信夫	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋合成工業株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が東洋合成工業株式会社及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成15年6月25日

東洋合成工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

 代表社員 関与社員
 公認会計士
 澤田
 勲
 印

 代表社員 関与社員
 公認会計士
 岩渕
 信夫
 印

 関与社員
 公認会計士
 須藤
 修司
 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋合成工業株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋合成工業株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査報告書

平成14年6月21日

東洋合成工業株式会社

代表取締役社長 木村 正輝 殿

新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	吉田	治	印
代表社員 関与社員	公認会計士	澤田	勲	印
代表社員 関与社員	公認会計士	岩渕	信夫	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋合成工業株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が東洋合成工業株式会社の平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成15年6月25日

東洋合成工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

 代表社員 関与社員
 公認会計士
 澤田
 勲
 印

 代表社員 関与社員
 公認会計士
 岩渕
 信夫
 印

 関与社員
 公認会計士
 須藤
 修司
 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋合成工業株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋合成工業株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上